



大阪府

資料 No.175

平成 31 年 3 月

大阪における本社移転の要因に関する調査

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

ま え が き

本社機能の立地は、本社スタッフ等の「雇用創出」や対ビジネスサービス等に対する「需要の波及」など地域経済への影響が大きいことから、自治体の経済政策にとっても重要な課題です。大阪府においては、ここ50～60年の長期にわたって、他の都道府県への本社流出が続いています。

今後の大阪の経済政策を検討するうえで、大阪府における企業本社の転入転出について、状況把握及び個別具体の本社移転要因を探るべく、2016年度に実施した、「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」および2017年度に実施した、「本社の移転・立地の要因に関する調査研究」の継続調査として、本調査ではアンケート調査を実施しました。2016年度は、企業の膨大な個別データに基づく、記述統計的な分析によって、本社の立地や移転の基本的な状況について整理しました。2017年度は、同じく企業の膨大な個別データに基づく、統計的な分析によって、本社の移転・立地に関する因果関係を検証しました。

今回の調査の結果、大阪から首都圏への本社移転は、マーケット、アクセス、情報への魅力を感じるケースが多いことが分かっています。また、大阪から大阪近郊への本社移転は、製造業が多く、より広大でより安価な工場用地を求めて移転し、本社も同様に移転するケースが多いと考えられることなどが分かっています。本社移転後の売上高および利益の動向は好調であり、本社移転に伴い、移転先で新たな雇用が発生しているケースが多いことから、本社の立地は都市経済にとって大変重要であることが分かります。

本調査にご協力を賜りました企業の皆様には厚く御礼申し上げます。本調査の結果が、大阪における本社立地・誘致施策を考える上での基礎資料となれば幸いです。

本調査研究は、主任研究員 福井 紳也、客員研究員 安田 公治（神戸大学経済学研究科研究員）が担当しました。

平成31年 3月

大阪産業経済リサーチセンター
センター長 小林 伸生

目 次

要 約	1
第1章 はじめに	2
第2章 アンケート調査の結果	3
第3章 3年度間にわたる本社移転・立地シリーズ調査研究のまとめ	28
第4章 おわりに	41
巻末資料：アンケート調査票.....	45

要 約

- 大阪から首都圏への本社移転は、自社内での拠点集約やM&Aなどが背景にあると考えられ、首都圏の優秀な人材、マーケット、良好なアクセス、情報入手機会への魅力を感じるケースが多い
- 大阪近郊（大阪除く）から大阪府へ移転するパターンは、優秀な人材、マーケットや情報入手機会、アクセス性などを重視している。また、官公庁の立地や対ビジネスサービス業といった大都市部特有の機能にも魅力を感じている
- 大都市である東京や大阪などに移転する企業は、マーケットやアクセス性、情報の入手機会、優秀な人材の存在や対ビジネスサービス業の立地などの大都市特有の要因に魅力を感じている
- 大都市部における優秀な人材の存在や情報の入手機会、対ビジネスサービス業の立地などは非製造業の本社移転における大きな要因である
- 大阪から大阪近郊への本社移転の要因は、機能集約やコスト削減を主に重視しており、工場用地を求めて移転し、本社も同様に移転するケースが多いと考えられる
- 東京を中心とした首都圏において、マーケットや、情報、人材、対ビジネスサービスなどの集積は、非製造業かつ大規模企業の本社移転の大きな要因である。これらに加えて、官公庁の存在やアクセスの良さも移転動機となっている
- 中小企業の製造業が大阪の郊外へ工場とともに本社を移転させるケースが多く、その要因はコスト削減が最も重視され、広大な土地を目当てに移転している
- 製造業が郊外へ移転する際は、補助金等によるインセンティブも要因として働いている
- 売上高や利益など企業のパフォーマンスは、本社移転後に好転する傾向が強い
- 本社の転入は転入先都市の雇用を生み出すことになる
- リスクヘッジの観点から、重要拠点の分散を実施ないし意識している企業は、全体の約25%にとどまる
- 大阪への新規投資に関しては、オフィス賃料の安さが最も動機になる

施策への反映

大阪の本社立地については、今年度アンケート調査の結果において、大阪も大都市部としての十分な魅力を備えていること、東京と比べてオフィス賃料等の立地コストが低いことが大阪への投資の動機であるとの回答割合が高かったことから、大都市の魅力を備えつつ東京と比べて立地コストが低い点をアピールしていくことが重要である。

さらに本調査対象企業のうち、重要拠点を分散もしくはその検討をしていると回答した企業は全体の約25%であったことから、近年BCPなどの意識が高まっている中、リスクヘッジの観点から、バックアップ拠点の整備に適した都市として大阪を強くアピールしていくことが望まれる。

また、本調査対象企業のうち、製造業企業からの回答結果を見ると、コスト削減、機能集約及び現状より広い用地の確保を移転理由とする回答割合が高く、その際、補助金等によるインセンティブも要因として働いていることがクロス集計により判明したことから、補助金等の立地支援施策を引き続き行うとともに、府内における工場用地の確保に向けた取組みを進めることが重要である。

第1章 はじめに

これまで2年度にわたって、本社移転の状況とその要因に関する調査研究を実施してきた。この調査は、2016年度に実施した、「No.157 大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」および2017年度に実施した、「No.163 本社の移転・立地の要因に関する調査研究」の継続調査として実施するものである。

2016年度は、企業の膨大な個別データに基づく記述統計的な分析によって、本社の立地や移転の基本的な状況について整理した。2017年度は、同じく企業の膨大な個別データに基づく統計的な分析によって、本社の移転・立地に関する因果関係を検証した。これら調査研究のポイントについては、第3章にまとめている。

政策担当課からは、これらに加えて、個々の移転企業に関する本社転出・転入の要因についての具体理由を知りたいという要望があったため、本調査では、大阪において、本社が転出・転入した企業に対するアンケート調査を行い、本社移転の要因について分析し、具体的な要因を探ることを目的としている。

過去2年度の政府統計（企業活動基本調査）を用いた分析では、大規模なサンプルを扱うことが可能であったため、全体の平均的な姿を捉えやすいというメリットがあったが、本社移転・立地の要因という面では間接的に探るしかなく、個別企業の具体的な事情については把握しようがなかった。このため、過去2年度の調査を補完するのが本報告の位置付けである¹。今年度の調査で最も重視しているのは、後述するアンケート調査のQ2にある、企業別の本社移転の実際の動機である。これについては政府統計からは知ることができない。

今回のアンケートの送付対象は、帝国データバンク社の企業概要データベース・ファイル「COSMOS2」に含まれる、大阪への本社転入および大阪からの本社転出企業のデータ・ベース（個票）のうち、従業員5人以上の企業である。まずは、2014年度における大阪への本社転入および大阪からの本社転出企業のデータベースを用いて、2017年度にアンケート調査（「本社移転の要因に関する調査」）を実施している。166社に送付し、回答は28社であった（2017年12月5日発送、12月26日締め切り）。ただし、この時点ではデータ分析にはサンプルが不足していると判断し、今年度さらに、2013、15、16年度に大阪への本社転入および、大阪から本社を転出させた企業のデータベースを帝国データバンク社より入手し、583社にアンケート調査票（「本社移転の要因に関する調査」）を送付した（2018年10月1日発送、10月19日締め切り）。今年度の回収は100社であった。2017年度、18年度合わせると、合計送付数は749社で、回収は128社、回収率は約17.1%であった。

以下、第2章では、アンケート結果の分析を行い、第3章では、本調査を含めて3年度にわたるシリーズ調査研究としての本社の移転・立地に関する分析で分かったエッセンスをまとめている。第4章は本報告のまとめである。また、アンケート調査票は巻末に掲載している。

¹ アプローチの違いによるメリット・デメリットについては、2017年度の報告（No.163）のpp.2-4に記載している。

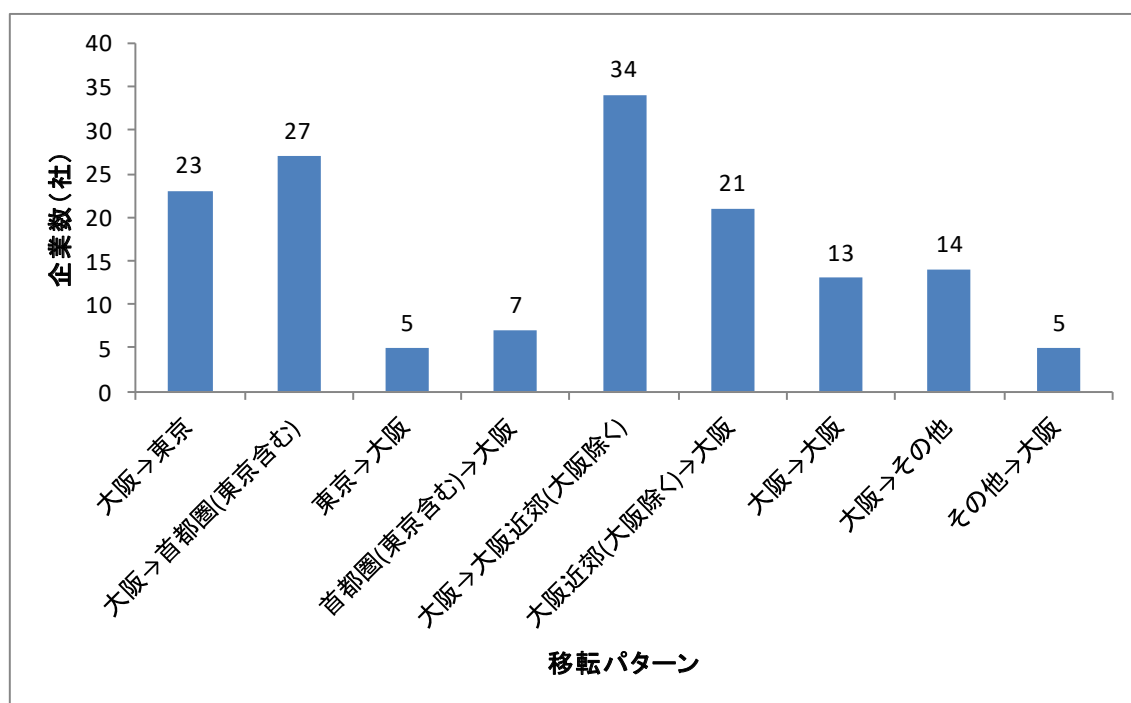
第2章 アンケート調査の結果

1. 本社立地・移転について

本社移転元と移転先

Q1では、大阪府へ本社を転入した、または大阪府から本社を転出させた企業の、本社移転前と移転後の都道府県・市区町村を尋ねている。集計結果は図表2-1のとおりである。大阪からの本社転出をみると、大阪近郊（大阪除く）が34ともっとも多く、首都圏が27と次ぐ。首都圏の中でも東京都は23と多い。これまでの調査研究と同様の傾向であり、近郊への本社転出が多いことが分かる。また、東京都への本社転出も多い点もこれまでと同様の傾向である。

図表2-1 本社移転元・移転先の都道府県（n=128）



(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注) 首都圏（東京含む）：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。大阪近郊（大阪除く）：兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県。その他：大阪府、首都圏、大阪近郊以外

大阪近郊への本社移転先の内訳は以下の通りである（図表2-2）。最も多いのは兵庫県で、これについても過去2年度の調査研究による結果と同様である。

図表 2-2 大阪近郊への移転先の内訳

兵庫県	17
京都府	6
滋賀県	6
奈良県	3
和歌山県	2

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注) 大阪近郊：兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県

2. 本社移転の要因について

回答サンプル全体の移転要因

Q2では、本調査の核となる本社移転の要因を尋ねている。設問一覧は図表 2-3 である。それぞれの項目ごとに、5段階の重要度（重要：5 ⇔ 重要でない：1）というスケールでの設問である。

図表 2-3 本社を移転した理由についての設問

国内マーケットを求めて(商機の多さ)
海外マーケットを求めて(商機の多さ)
他社の技術を求めて
優秀な人材を求めて
情報の入手機会を求めて
研究開発機能を求めて
重要な取引先・提携先の立地
重要な取引先・提携先の移転に伴って
対ビジネス・サービス産業の存在
官公庁の存在
コストを削減するため(土地代、人件費、賃料など)
新規事業展開のため
会社機能の集約(M&Aなども含む)
良好なアクセス(鉄道・航空・道路網等)
広大な土地を求めて
良好な物件があったので
自治体の補助金など誘致策によって
その他

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

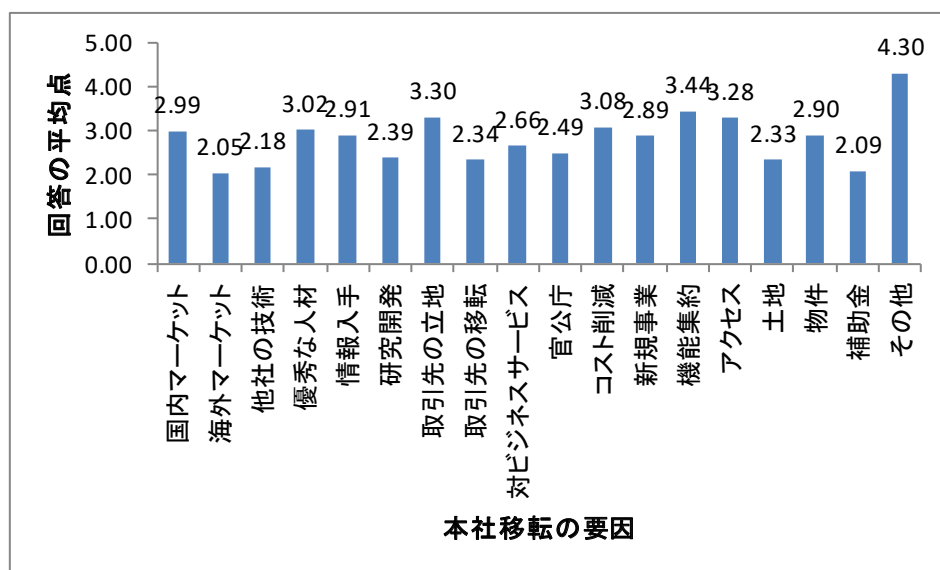
(注) 詳細は p.45 からのアンケート票を参照

集計結果は図表 2-4 である。まずは移転企業全体の平均点をみると、「その他」を除くと、「機能集約」が 3.44 と最も高い。過年度の調査研究でも言及したが、近年の M&A 等、企業の合併・統合や、企業内での機能集約の動きを背景としていられる。次いで「取引先の立地」(3.30) である。「国内マーケット」(2.99) と似た要因であるが、不特定多数

の企業集積より、取引のある特定の企業の立地を重視していると考えられる。これに次ぐのが「アクセス」(3.28)である。本社は特定の取引先とのやり取りや、社内での情報のやり取りが重視されるため、やはりアクセスの良さが重視されていると考えられる。次いで「コスト削減」(3.08)、「優秀な人材」(3.02)となっている。

平均点が低い順にみると、「海外マーケット」(2.05)、「補助金」(2.09)、「他社の技術」(2.18)、「土地」(2.33)、「取引先の移転」(2.34)などとなっている。

図表 2-4 本社移転の要因 (n=123)



(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

移転パターン別の移転要因

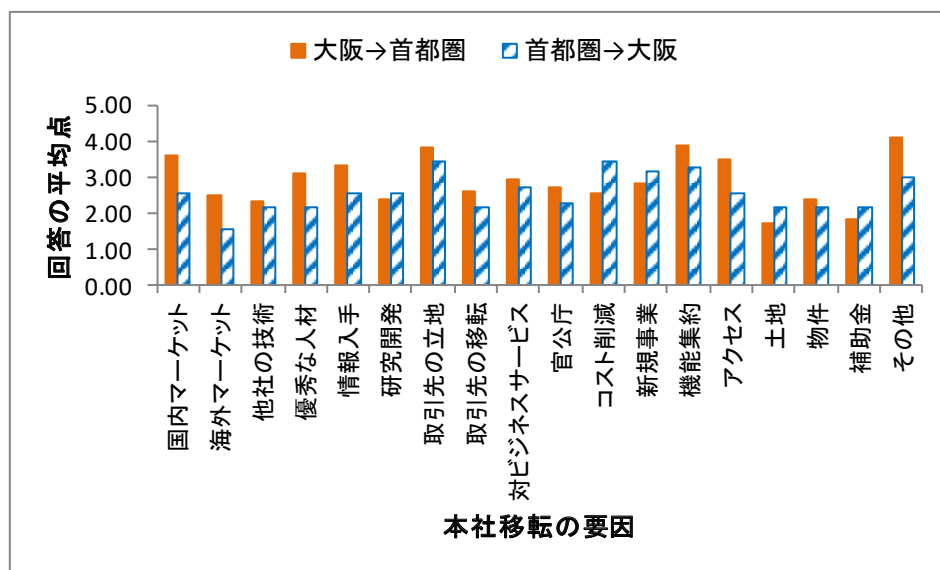
以下、図表 2-5 から 2-16 までは、Q1 で確認した移転パターン別に加えて、より大規模な都市への移転・より小規模な都市への移転、製造業・非製造業、企業規模に関して大規模・中小規模といったカテゴリーごとの本社移転の要因(Q2)に関するクロス集計を行う。図表には、群(グループ)ごとの本社移転の要因に関する回答の平均点と、群(グループ)間の平均点の差を掲載する。また、2群(グループ)間の平均点の差に関して、2標本間の平均の差のt検定も行う。検定の結果に関しては、差が有意かどうかを図表に掲載し²、10%以下の水準で有意な差があった要因を中心に挙げる。

まずは、本社移転の要因(Q2)を本社移転のパターン別(Q1)に見ていく。大阪府→首都圏(東京含む)と首都圏(東京含む)→大阪府のパターンの移転要因は図表 2-5 である。

² 群(グループ)によってはスモール・サンプルであるものもあり、厳密にはt検定が適切でないケースもあるが、あくまで目安としてP値を確認していく。t検定は対応の無い2標本で、2母集団間の分散が等しくない場合のウェルチの検定を行った。

大阪府→首都圏（東京含む）のパターンは、「その他」を除いて、最も差が大きいのは「国内マーケット」(+1.02)である。続いて「優秀な人材」(+0.97)、「海外マーケット」(+0.91)、「アクセス」(+0.91)である。首都圏に本社を移転させる大きな要因は国内外のマーケットに魅力を感じていることが分かる。また、優秀な人材の首都圏への集積にも魅力を感じていると言える。

図表 2-5 本社移転の要因（大阪府→首都圏、首都圏→大阪）（n=27、n=7）



	大阪→首都圏	首都圏→大阪	差
国内マーケット	3.59	2.57	1.02 *
海外マーケット	2.48	1.57	0.91 *
他社の技術	2.33	2.14	0.19
優秀な人材	3.11	2.14	0.97 *
情報入手	3.33	2.57	0.76
研究開発	2.41	2.57	-0.16
取引先の立地	3.81	3.43	0.39
取引先の移転	2.63	2.14	0.49
対ビジネスサービス	2.96	2.71	0.25
官公庁	2.74	2.29	0.46
コスト削減	2.56	3.43	-0.87
新規事業	2.81	3.14	-0.33
機能集約	3.85	3.29	0.57
アクセス	3.48	2.57	0.91 *
土地	1.74	2.14	-0.40
物件	2.37	2.14	0.23
補助金	1.85	2.14	-0.30
その他	4.11	3.00	1.11

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

首都圏（東京含む）→大阪府のパターンはサンプルが 7 と少ないので解釈には注意が必

要である。また有意な差はなかった。これらを踏まえた上で比較すると、「コスト削減」（-0.87）、「土地」（-0.40）などに魅力を感じている。

大阪から首都圏（東京含む）への本社移転に絞ると、移転要因は「機能集約」「取引先の立地」「国内マーケットを求めて」「良好なアクセス」「情報の入手機会」の順に回答が多かった。大阪から首都圏への本社移転は、自社内での拠点集約やM&Aなどが背景にあると考えられる。また、首都圏のマーケット、人材、アクセス、情報への魅力を感じるケースが多い。企業インタビューでも東京のマーケットや交通アクセスなどに魅力を感じて大阪から本社を移転した例が聞かれた。

同様に、大阪府→大阪近郊（大阪除く）と近郊→大阪近郊（大阪除く）のパターンの要因を比較する。結果は図表2-6である。

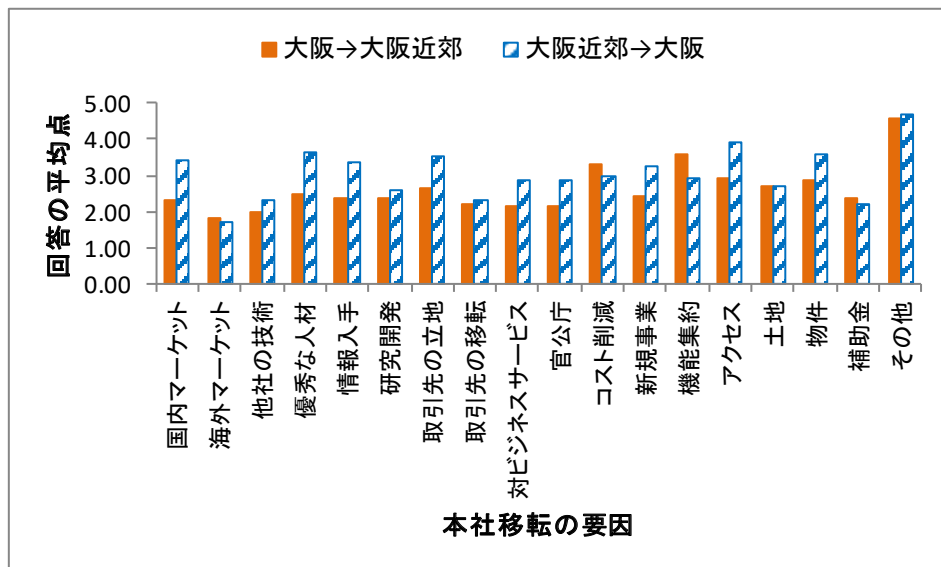
大阪から大阪近郊（大阪除く）に移転するより、大阪近郊（大阪除く）から大阪に移転する方が、「優秀な人材」（-1.17）、「国内マーケット」（-1.09）、「情報入手」（-1.01）、「アクセス」（-0.96）、「取引先の立地」（-0.92）、「新規事業」（-0.80）、「物件」（-0.74）、「官公庁」（-0.71）、「対ビジネスサービス」（-0.67）などを重視していることが分かる。近郊と比較した場合、大都市大阪における優秀な人材、マーケットや情報、アクセス性などの強みに魅力を感じて本社が転入していると考えられる。また、取引先の立地、新規事業のためや良好な物件などにも魅力を感じており、官公庁の立地や対ビジネスサービス業といった大都市部特有の機能にも魅力を感じていることが分かる。対ビジネスサービス業に関しては、第3章で言及している2017年度の本社移転に関する調査研究の結果とも一致する。

差がプラスの項目は、有意な差ではないが、「機能集約」（+0.67）などである。大阪に設置していた本社機能を郊外の拠点に集約させたパターンなどが考えられる。

大阪から大阪近郊（大阪除く）への本社移転に絞ると、移転要因は、「機能集約」「コスト削減」「良好なアクセス」「良好な物件があった」「広大な土地を求めて」の順に回答が多かった。大阪から大阪近郊（大阪除く）への本社移転は、製造業が3割と多く、工場用地を求めて移転し、本社も同様に移転するケースが多いと考えられる。

大阪→大阪近郊（大阪除く）の実例では、事業拡大にあたって府内の工場が手狭になり、大阪近郊の土地に移転した例がある。土地面積は移転前より拡大しており、工場移転に伴い本社も移転している。

図表 2-6 本社移転の要因（大阪府→大阪近郊、大阪近郊→大阪府）（n=32、n=21）



	大阪→大阪近郊	大阪近郊→大阪	差
国内マーケット	2.31	3.40	-1.09 **
海外マーケット	1.83	1.70	0.13
他社の技術	2.00	2.30	-0.30
優秀な人材	2.48	3.65	-1.17 ***
情報入手	2.34	3.35	-1.01 ***
研究開発	2.34	2.60	-0.26
取引先の立地	2.63	3.55	-0.92 **
取引先の移転	2.21	2.30	-0.09
対ビジネスサービス	2.17	2.84	-0.67 *
官公庁	2.14	2.85	-0.71 **
コスト削減	3.33	2.95	0.38
新規事業	2.45	3.25	-0.80 **
機能集約	3.57	2.90	0.67
アクセス	2.93	3.89	-0.96 **
土地	2.70	2.70	0.00
物件	2.86	3.60	-0.74 *
補助金	2.38	2.20	0.18
その他	4.57	4.67	-0.10

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

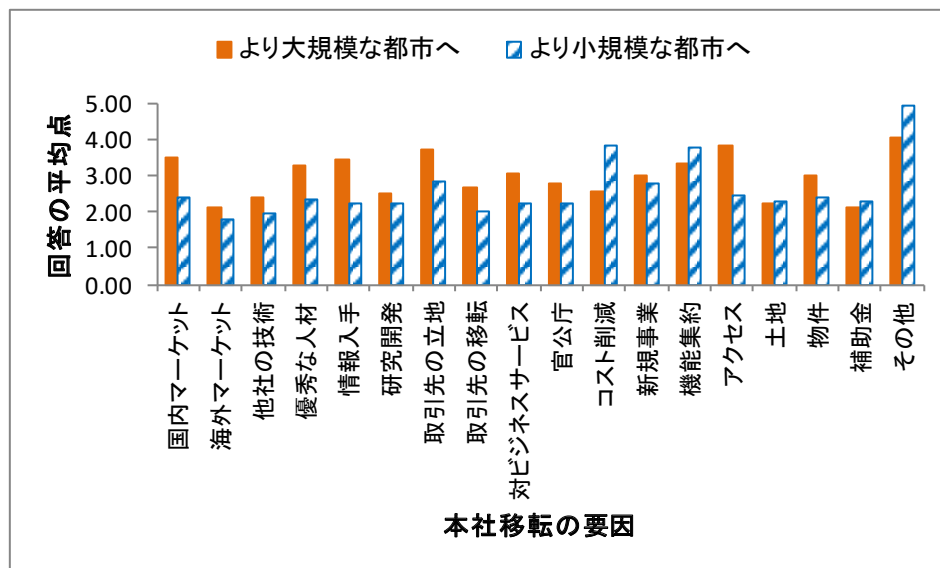
（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

移転前後の都市規模比較別の移転要因

図表 2-7 では、移転パターンのうち、移転元や移転先の都市に関わらず、より大規模な都市への移転と、より小規模な都市への移転とに分けて分析した。仮の例であるが、大阪市北区→東京都千代田区というパターンはより大規模な都市への移転であり、神戸市中央区→大阪市北区というパターンもより大規模な都市への移転となる。これらパターンにおいて逆方向への移転の場合は、より小規模な都市への移転となる。大都市あるいは小都市への移転どちらに該当するかについては、移転先と移転元の市区町村ベースで個別に判断した

ため、どちらのパターンにも属しないと判断したケースについては除外した。

図表 2-7 本社移転の要因（より大規模な都市へ、より小規模な都市へ）（n=51、n=40）



	より大規模な都市へ	より小規模な都市へ	差
国内マーケット	3.52	2.39	1.13
海外マーケット	2.12	1.82	0.30 *
他社の技術	2.40	1.95	0.45 ***
優秀な人材	3.30	2.37	0.93 ***
情報入手	3.46	2.24	1.22
研究開発	2.52	2.21	0.31 ***
取引先の立地	3.74	2.85	0.89 **
取引先の移転	2.68	2.03	0.65 ***
対ビジネスサービス	3.08	2.21	0.87 **
官公庁	2.76	2.21	0.55 ***
コスト削減	2.54	3.83	-1.29
新規事業	3.00	2.79	0.21
機能集約	3.32	3.79	-0.47 ***
アクセス	3.86	2.44	1.42
土地	2.24	2.29	-0.05 **
物件	2.98	2.39	0.59
補助金	2.12	2.26	-0.14 *
その他	4.07	4.93	-0.86

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

図表 2-7 をみると、プラスの差は、「アクセス」(+1.42)、「情報入手」(+1.22)、「国内マーケット」(+1.13)、「優秀な人材」(+0.93)、「取引先の立地」(0.89)、「対ビジネスサービス」(+0.87)、「取引先の移転」(+0.65)、「官公庁」(+0.55)、「他社の技術」(+0.45)、「研究開発」(+0.31)、「海外マーケット」(+0.30) などとなっている。大都市ほどこれらの要因は揃っていると見えるので、こういった機能や人をより重視する企業は、より大規模

な都市へ移転していることが分かる。これは、第3章でもまとめる2016年度の本社移転に関する調査研究の結果である、大都市・コア都市という2層構造に該当し、本社移転という観点では、大阪も、東京を除けば、大阪以外の都市にとってはコアであると言えるという点と共通している。また、対ビジネスサービスの集積に関しては、2017年度の本社移転に関する調査研究の結果とも一致する。企業インタビューでも、大都市における金融機関の集積を本社移転の要因の一つとしている事例が聞かれた。また、大都市部では新規の取引案件が入りやすいという声も聞かれた。さらに、より大規模な都市に移転した後は、新規採用がしやすいという共通意見も確認できている。

マイナスの差をみせているのは、「機能集約」(-0.47)、「補助金」(-0.14)、「土地」(-0.05)などである。やはり工場移転に代表されるように、郊外やより小規模な都市における、より広大な土地に機能を集約させるという背景を反映していると考えられる。この際、後にも触れる自治体の補助金も要因として働くことが分かる。

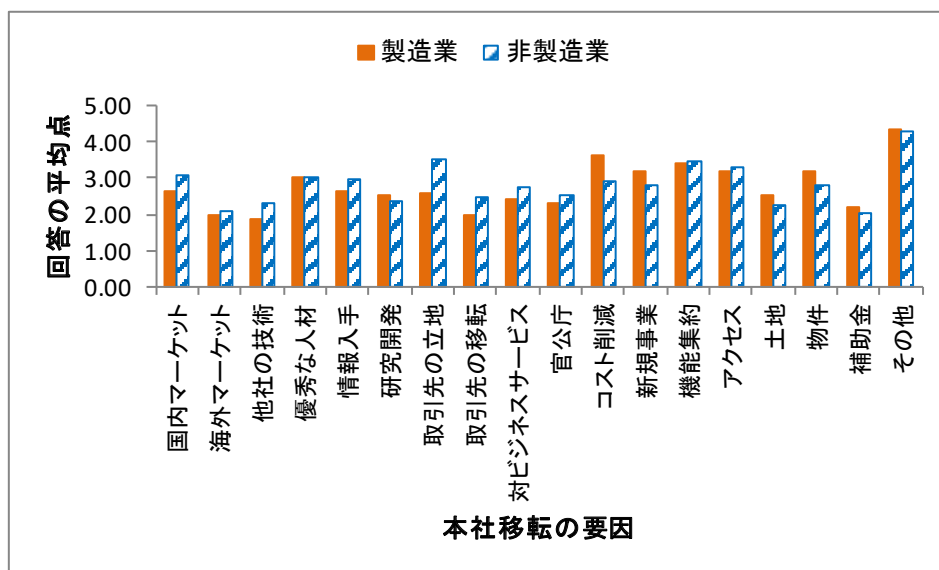
業種別の移転要因

つづいて、各企業の業種を製造業と非製造業の2つに分類して本社移転の要因を見ていく。製造業、非製造業の移転要因は図表2-8に示した。

図表2-8によると非製造業の方が「取引先の立地」(-0.94)、「取引先の移転」(-0.50)、「他社の技術」(-0.42)などを重視していることが分かる。このことから非製造業は取引先や他社の技術などを重視していることが分かる。

また差がプラスの項目は「コスト削減」(+0.71)は有意な差が見られる。また、有意な差は無いが、「新規事業」(+0.42)、「物件」(+0.36)、「土地」(+0.30)なども挙げられる。最も非製造業との差が大きいのはコストの削減であるが、先に挙げた府内から大阪近郊に移転した例のように、新規事業のための用地拡大を行い、かつコスト削減の観点から地価が安く、土地が広い郊外の好物件を探し当てての移転というケースが多いと考えられる。

図表 2-8 本社移転の要因（製造業、非製造業別）（n=33、n=90）



	製造業	非製造業	差
国内マーケット	2.67	3.10	-0.44
海外マーケット	1.97	2.08	-0.11
他社の技術	1.87	2.28	-0.42 *
優秀な人材	3.00	3.02	-0.02
情報入手	2.67	2.99	-0.32
研究開発	2.53	2.34	0.19
取引先の立地	2.60	3.54	-0.94 ***
取引先の移転	1.97	2.47	-0.50 **
対ビジネスサービス	2.43	2.74	-0.30
官公庁	2.30	2.56	-0.26
コスト削減	3.61	2.90	0.71 **
新規事業	3.20	2.78	0.42
機能集約	3.39	3.46	-0.07
アクセス	3.17	3.32	-0.15
土地	2.55	2.25	0.30
物件	3.17	2.81	0.36
補助金	2.20	2.06	0.14
その他	4.38	4.28	0.10

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

従業員数規模別の移転要因

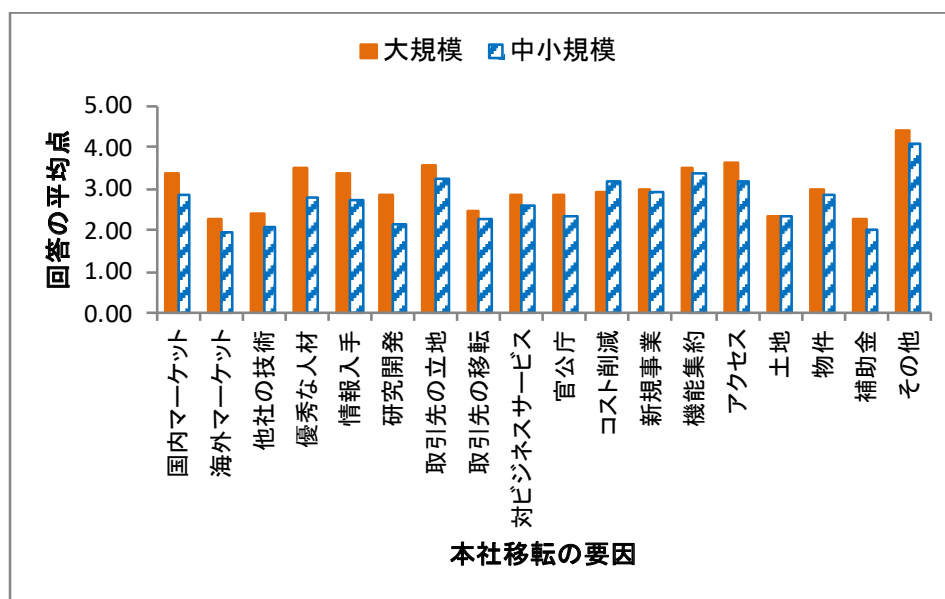
ここでは従業員数規模別に分類して、本社移転の要因を探っていく。以下では、従業員数が50人以上を大規模企業、50人未満を中小規模企業として分類した³。移転要因の回答結果平均は図表2-9に示している。

図表2-9を見ると、ほとんど全ての項目で大規模企業の方が中小規模企業よりも平均

³ 分類は、2018年度に実施したアンケートのQ3：企業全体の従業員数をもとに判断し、Q3を設置していなかった2017年度については、帝国データバンク社からのデータベースに基づいて判断した。

点が高いことが分かる。特にプラス差の大きく、差が有意である項目については、「優秀な人材」(+0.73)、「研究開発」(+0.73)、「情報入手」(+0.63)、「官公庁」(+0.56)、「国内マーケット」(+0.50)、「アクセス」(+0.44)などが挙げられる。規模の大きい企業は中小規模企業に比べて、優秀な人材や研究開発、情報入手、官公庁、マーケットの存在や良好なアクセスを目的とした移転が多いことが分かる。

図表 2-9 本社移転の要因（大規模企業、中小規模企業別）（n=43、n=76）



	大規模	中小規模	差
国内マーケット	3.35	2.85	0.50 *
海外マーケット	2.28	1.93	0.34
他社の技術	2.43	2.05	0.37
優秀な人材	3.53	2.80	0.73 ***
情報入手	3.35	2.72	0.63 **
研究開発	2.88	2.15	0.73 ***
取引先の立地	3.55	3.24	0.31
取引先の移転	2.45	2.30	0.15
対ビジネスサービス	2.85	2.59	0.26
官公庁	2.88	2.31	0.56 **
コスト削減	2.90	3.16	-0.26
新規事業	2.98	2.89	0.08
機能集約	3.52	3.39	0.13
アクセス	3.62	3.17	0.44 *
土地	2.34	2.35	-0.01
物件	3.00	2.86	0.14
補助金	2.25	2.03	0.22
その他	4.42	4.06	0.36

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

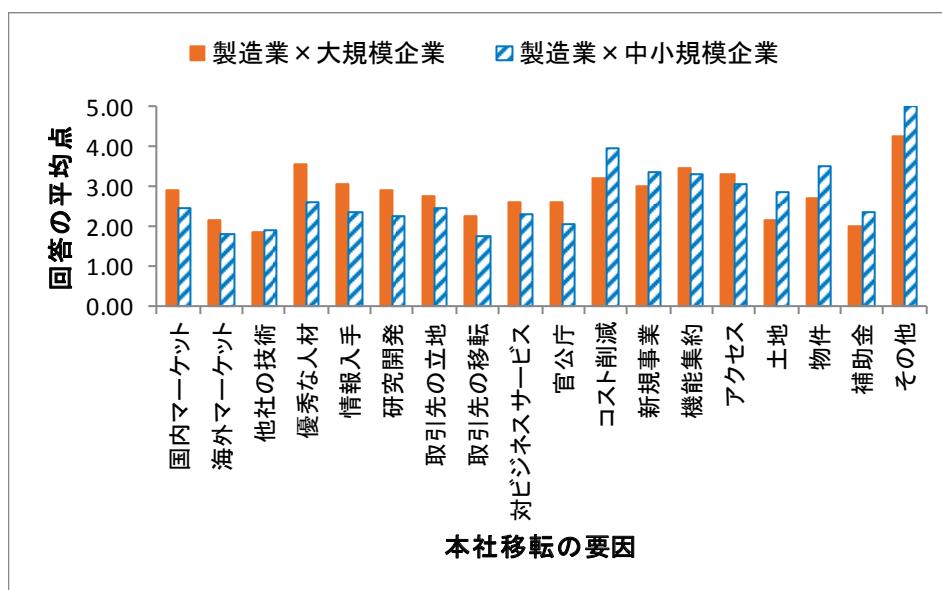
（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

また値がマイナスの項目は、有意な差は無いが「コスト削減」(-0.26)がある。中小規模企業ほどコスト削減を重視した移転が多いということである。

業種別×規模別の移転要因

業種別と規模別双方のクロス集計も実施した。規模別については先ほどと同じく、大規模企業は従業者 50 人以上、中小規模企業は従業者 50 人未満を基準にしている。

図表 2-10 製造業本社移転の要因（大規模企業、中小規模企業別）（n=16、n=17）



	製造業×大規模企業	製造業×中小規模企業	差
国内マーケット	2.92	2.47	0.45
海外マーケット	2.15	1.82	0.33
他社の技術	1.85	1.88	-0.04
優秀な人材	3.54	2.59	0.95 *
情報入手	3.08	2.35	0.72
研究開発	2.92	2.24	0.69
取引先の立地	2.77	2.47	0.30
取引先の移転	2.23	1.76	0.47
対ビジネスサービス	2.62	2.29	0.32
官公庁	2.62	2.06	0.56
コスト削減	3.21	3.94	-0.73
新規事業	3.00	3.35	-0.35
機能集約	3.47	3.31	0.15
アクセス	3.31	3.06	0.25
土地	2.14	2.88	-0.74
物件	2.69	3.53	-0.84
補助金	2.00	2.35	-0.35
その他	4.29	5.00	-0.71

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注1) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

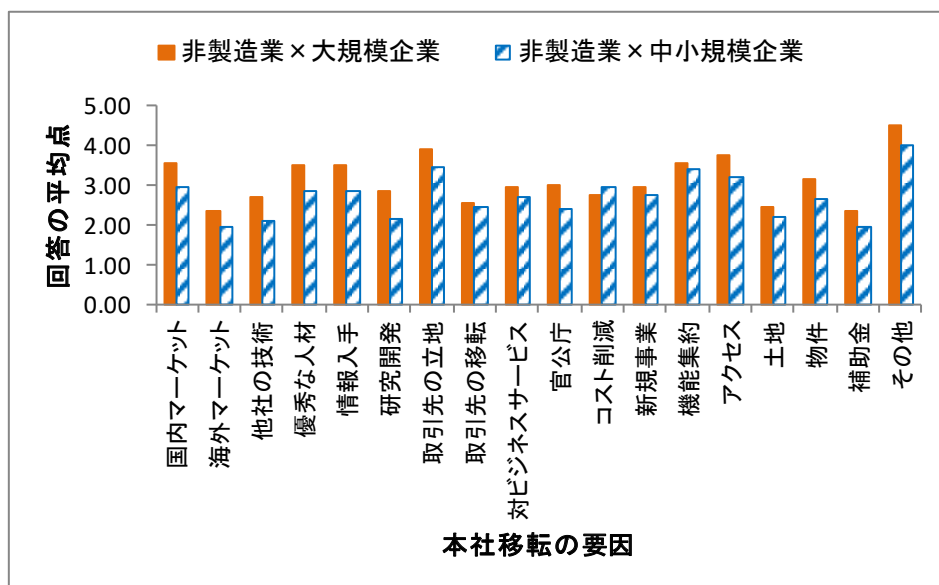
(注2) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

まず製造業は図表2-10に示しており、差がプラスの項目についてみていくと、「優秀な人材」(+0.95)のみが有意な差を見せている。製造業でも大規模な企業は中小規模企業に比べて、優秀な人材を重視として移転を行う傾向がある。

差がマイナスの項目に注目すると、有意な差ではないが、「物件」(-0.84)が最もマイナス差が大きく、「土地」(-0.74)、「コスト削減」(-0.73)と続いている。これらの結果から中小規模企業ほど、土地が広くコストのかかりにくい郊外への移転が多いことを示唆していると考えられる。

つづいて非製造業の大規模、中小規模別の移転要因(Q2)である(図表2-11)。まず値がプラスの項目は「研究開発」(+0.73)、「官公庁」(+0.61)、「他社の技術」(+0.60)などとなっている。これは非製造業の大規模企業ほど研究開発、他社の技術といった知識集約的
目的で移転する傾向を意味する。また、官公庁の存在も重要である。

図表 2-11 非製造業本社移転の要因（大規模企業、中小規模企業別）（n=27、n=59）



	非製造業×大規模企業	非製造業×中小規模企	差
国内マーケット	3.56	2.96	0.59
海外マーケット	2.33	1.96	0.37
他社の技術	2.70	2.11	0.60 *
優秀な人材	3.52	2.86	0.66
情報入手	3.48	2.82	0.66
研究開発	2.85	2.12	0.73 ***
取引先の立地	3.93	3.47	0.46
取引先の移転	2.56	2.46	0.10
対ビジネスサービス	2.96	2.68	0.28
官公庁	3.00	2.39	0.61 *
コスト削減	2.74	2.93	-0.19
新規事業	2.96	2.75	0.21
機能集約	3.56	3.41	0.14
アクセス	3.77	3.21	0.56
土地	2.44	2.19	0.25
物件	3.15	2.67	0.48
補助金	2.37	1.93	0.44
その他	4.50	4.00	0.50

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注1）移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

（注2）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

移転前後の都市規模比較別×業種別の移転要因

図表 2-12、13 は、より大規模な都市への移転とより小規模な都市への移転というカテゴリーに、業種（製造業・非製造業）を掛け合わせたクロス集計である。

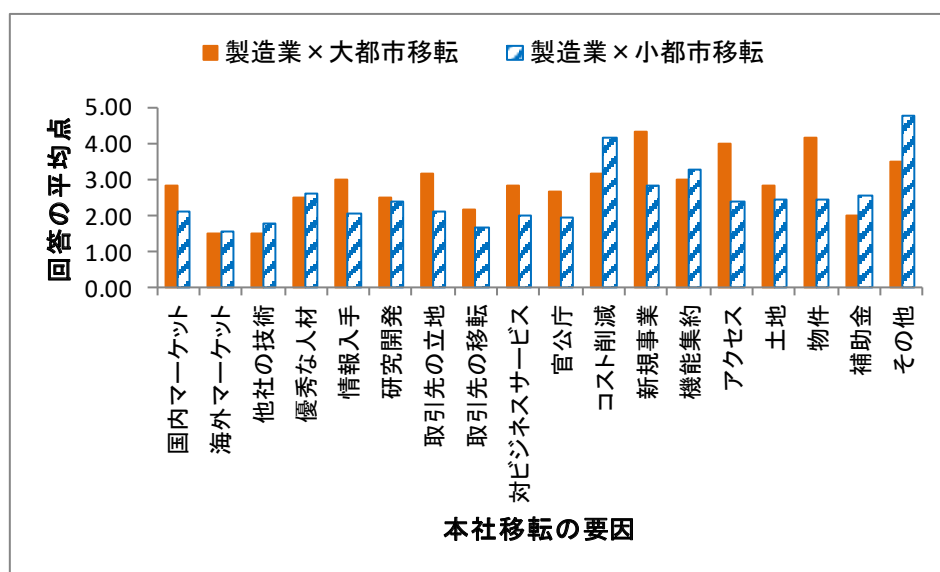
製造業において、より大規模な都市への移転の平均点から小規模な都市への移転の平均点を引いた差をみると（図表 2-12）、プラスの項目は、「物件」（+1.70）、「アクセス」

（+1.60）、「新規事業」（+1.53）である。大都市部におけるアクセスに魅力を感じるケ

ースが多いが、物件と新規事業は後にみる非製造業と異なり、大都市部に移転する製造業の特色である。

マイナスの項目は、有意な差は無いが、「コスト削減」(-0.96)、「補助金」(-0.53)などである。工場を擁する製造業企業でより小規模の都市に移転する企業は、コスト削減を求めて郊外やより小規模な都市に移転するケースが多い。自治体の補助金に関しては、企業インタビューでも確認できたが、郊外の工場用地に移転したケースでは、自治体の誘致が決定打となったケースもある。

図表 2-12 製造業本社移転の要因（大都市への移転・小都市への移転別）（n=6、n=16）



	製造業×大都市移転	製造業×小都市移転	差
国内マーケット	2.83	2.13	0.70
海外マーケット	1.50	1.53	-0.03
他社の技術	1.50	1.80	-0.30
優秀な人材	2.50	2.60	-0.10
情報入手	3.00	2.07	0.93
研究開発	2.50	2.40	0.10
取引先の立地	3.17	2.13	1.03
取引先の移転	2.17	1.67	0.50
対ビジネスサービス	2.83	2.00	0.83
官公庁	2.67	1.93	0.73
コスト削減	3.17	4.13	-0.96
新規事業	4.33	2.80	1.53 ***
機能集約	3.00	3.25	-0.25
アクセス	4.00	2.40	1.60 ***
土地	2.83	2.47	0.37
物件	4.17	2.47	1.70 ***
補助金	2.00	2.53	-0.53
その他	3.50	4.75	-1.25

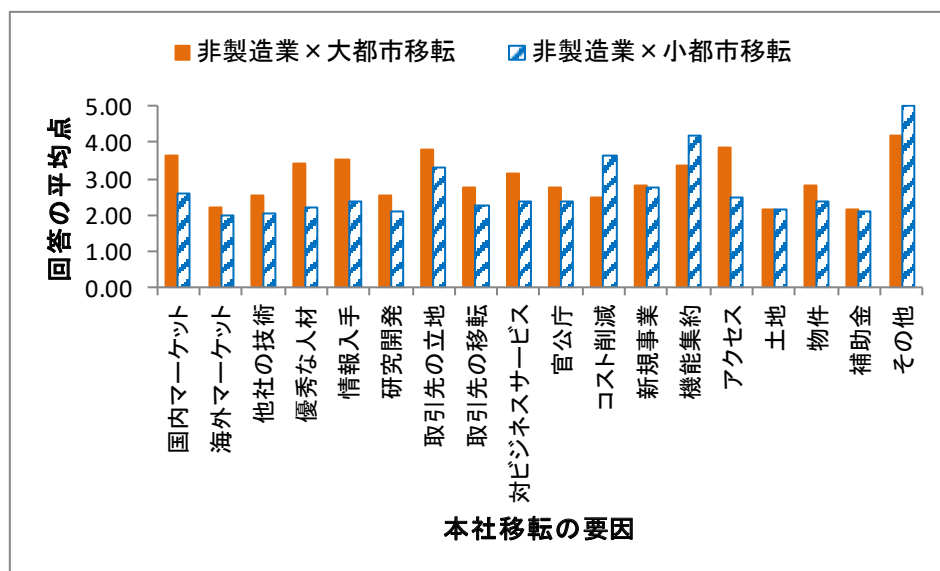
(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注1) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

(注2) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

図表 2-13 は、非製造業の結果である。図表 2-12 と「n」を比べて分かるように、製造業は (n=6, n=16) と、より小規模な都市への移転のケースが多いのに対して、非製造業は、(n=45, n=24) と、より大規模な都市への移転が多い。

図表 2-13 非製造業本社移転の要因(大都市への移転・小都市への移転別) (n=45, n=24)



	非製造業×大都市移転	非製造業×小都市移転	差
国内マーケット	3.61	2.57	1.05
海外マーケット	2.20	2.00	0.20
他社の技術	2.52	2.04	0.48
優秀な人材	3.41	2.22	1.19 ***
情報入手	3.52	2.35	1.17 ***
研究開発	2.52	2.09	0.44
取引先の立地	3.82	3.29	0.53
取引先の移転	2.75	2.26	0.49
対ビジネスサービス	3.12	2.35	0.77 **
官公庁	2.77	2.39	0.38
コスト削減	2.45	3.63	-1.17 ***
新規事業	2.82	2.78	0.04
機能集約	3.36	4.17	-0.82 **
アクセス	3.84	2.46	1.38 ***
土地	2.16	2.17	-0.01
物件	2.82	2.35	0.47
補助金	2.14	2.09	0.05
その他	4.17	5.00	-0.83 *

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注1) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

(注2) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

より大規模な都市への移転の平均点から小規模な都市への移転の平均点を引いた差においてプラスの項目は、「アクセス」(+1.38)、「優秀な人材」(+1.19)、「情報入手」(+1.17)、「対ビジネスサービス」(+0.77) などである。アクセスについては製造業と同じであるが、他の要因については、非製造業特有であり、大都市部における優秀な人材や情報、対ビジネス

スサービスなどを求めていることが分かる。企業インタビューでも、大都市部において専門人材が採用しやすいという声や、対ビジネスサービス業には大都市部である大阪の方がアクセスしやすいという声などが聞かれた。

マイナスの項目は、その他を除くと、「コスト削減」(−1.17)、「機能集約」(−0.82)であり、コスト削減については製造業と同様に差が大きい。補助金はここではマイナスの値でない。有意な差は無いものの、製造業でも機能集約は−0.25 とより小規模な都市への移転において重視されているが、非製造業においてより一層重視されている。

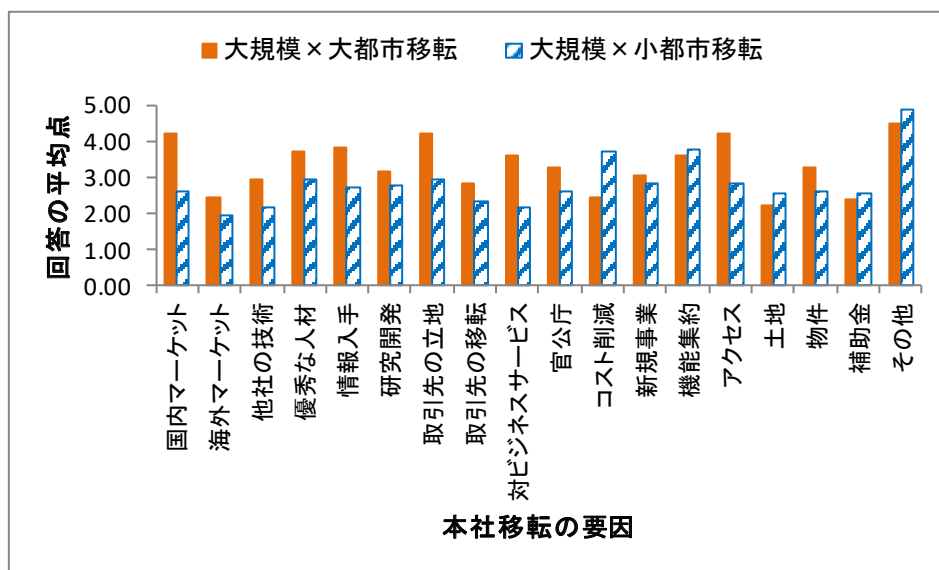
移転前後の都市規模比較別×従業者数規模別の移転要因

図表 2-14、15 は、より大規模な都市への移転とより小規模な都市への移転というカテゴリーに、規模(大規模・中小規模)を掛け合わせたクロス集計である。

大規模企業の結果を図表 2-14 でみると、プラスの項目は、「国内マーケット」(+1.58)、「対ビジネスサービス」(+1.45)、「アクセス」(+1.37)、「取引先の立地」(+1.28)、「情報入手」(+1.11)、「他社の技術」(+0.78) などである。このあたりは、2017 年度調査研究における統計的分析の結果と一致し、大規模企業の大規模な都市への移転は、マーケットや対ビジネスサービスの存在を重視しているということである。また、良好なアクセス、取引先や情報、他社の技術についても重視されている。

マイナスの項目は、「コスト削減」(−1.25) である。大規模企業でもより小規模な都市に移転する場合は、コスト要因が重要であるということである。

図表 2-14 大規模企業本社移転の要因(大都市への移転・小都市への移転別) (n=15、n=14)



	大規模×大都市移転	大規模×小都市移転	差
国内マーケット	4.20	2.62	1.58 ***
海外マーケット	2.47	1.92	0.54
他社の技術	2.93	2.15	0.78 *
優秀な人材	3.73	2.92	0.81
情報入手	3.80	2.69	1.11 **
研究開発	3.13	2.77	0.36
取引先の立地	4.20	2.92	1.28 **
取引先の移転	2.80	2.31	0.49
対ビジネスサービス	3.60	2.15	1.45 ***
官公庁	3.27	2.62	0.65
コスト削減	2.47	3.71	-1.25 ***
新規事業	3.07	2.85	0.22
機能集約	3.60	3.79	-0.19
アクセス	4.21	2.85	1.37 ***
土地	2.20	2.54	-0.34
物件	3.27	2.62	0.65
補助金	2.40	2.54	-0.14
その他	4.50	4.86	-0.36

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注1) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

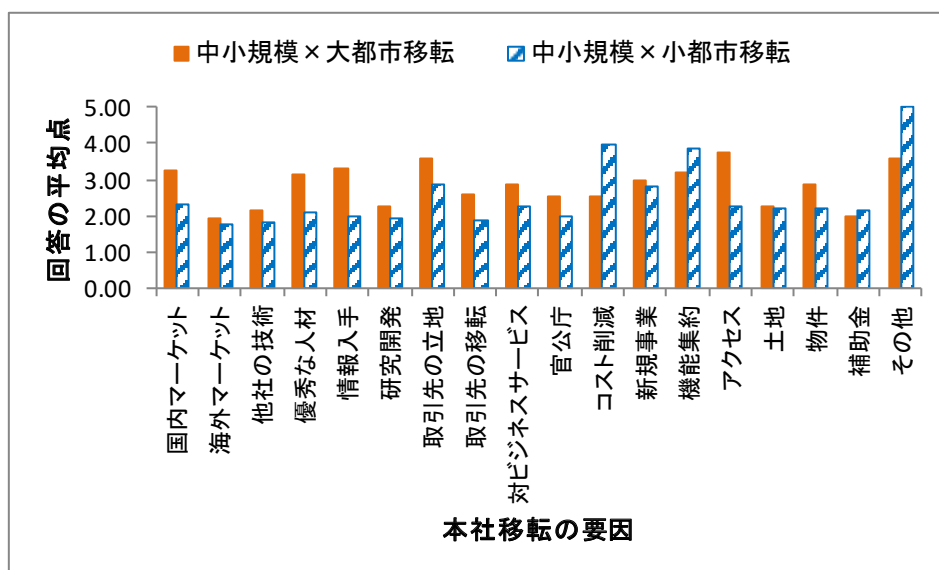
(注2) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

中小規模企業の結果は図表 2-15 である。プラスの項目は、「アクセス」(+1.49)、「情報入手」(+1.32)、「優秀な人材」(+1.03)、「国内マーケット」(+0.93)、「取引先の移転」(+0.75)、「物件」(+0.64) などである。中小規模においても大都市を目指す場合は、これら大都市において有利な項目と、良好な物件を重視していることが分かる。

マイナスの項目は、その他を除くと、「コスト削減」(-1.40) である。コスト削減は大規模企業と共通する。また、中小規模企業はより小規模な都市への移転 (24) より、より大規模な都市への移転ケース (35) の方が多い。

図表 2-15 中小規模企業本社移転の要因（大都市への移転・小都市への移転別）

(n=35、n=24)



	中小規模×大都市移転	中小規模×小都市移転	差
国内マーケット	3.24	2.30	0.93 **
海外マーケット	1.94	1.74	0.20
他社の技術	2.15	1.83	0.32
優秀な人材	3.12	2.09	1.03 ***
情報入手	3.32	2.00	1.32 ***
研究開発	2.24	1.91	0.32
取引先の立地	3.56	2.88	0.68
取引先の移転	2.62	1.87	0.75 **
対ビジネスサービス	2.85	2.26	0.59
官公庁	2.53	2.00	0.53
コスト削減	2.56	3.96	-1.40 ***
新規事業	2.97	2.83	0.14
機能集約	3.21	3.87	-0.66
アクセス	3.74	2.25	1.49 ***
土地	2.24	2.22	0.02
物件	2.85	2.22	0.64 *
補助金	1.97	2.17	-0.20
その他	3.57	5.00	-1.43 *

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注1) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

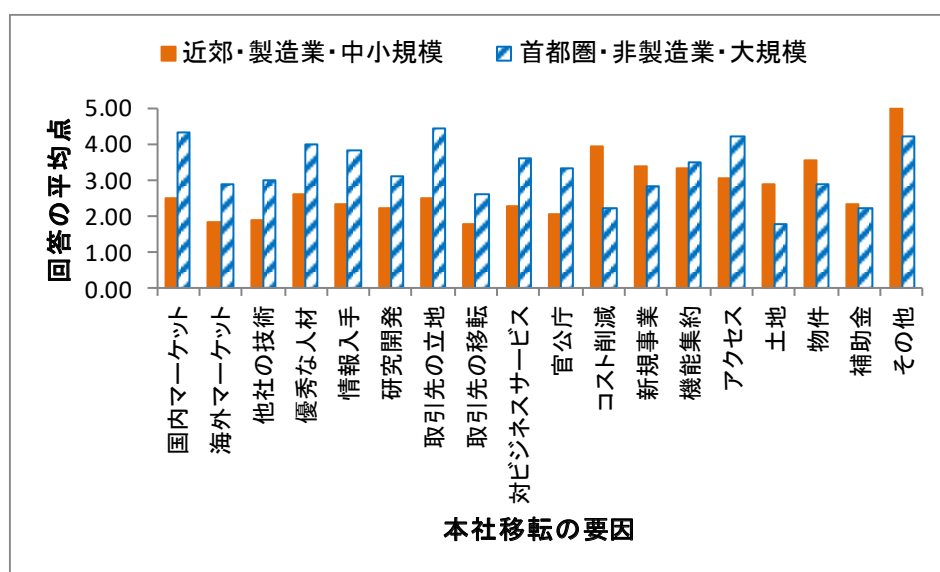
(注2) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

大阪→大阪近郊・製造業・中小規模と大阪→首都圏・非製造業・大規模

ここでは、よりセグメントを細分化し、大阪→大阪近郊（大阪除く）という移転パターンかつ製造業で中小規模のグループと、大阪→首都圏（東京含む）という移転パターンかつ非製造業で大規模のグループとで本社移転要因を比較する。近郊・製造業・中小規模から首都圏・非製造業・大規模を引いた差も記載している。

図表 2-16 大阪→大阪近郊・製造業・中小規模と大阪→首都圏・非製造業・大規模

(n=17, n=10)



	近郊・製造業・中小規模	首都圏・非製造業・大規模	差
国内マーケット	2.47	4.30	-1.83 ***
海外マーケット	1.82	2.90	-1.08 *
他社の技術	1.88	3.00	-1.12 **
優秀な人材	2.59	4.00	-1.41 **
情報入手	2.35	3.80	-1.45 **
研究開発	2.24	3.10	-0.86 *
取引先の立地	2.47	4.40	-1.93 ***
取引先の移転	1.76	2.60	-0.84
対ビジネスサービス	2.29	3.60	-1.31 **
官公庁	2.06	3.30	-1.24 **
コスト削減	3.94	2.20	1.74 ***
新規事業	3.35	2.80	0.55
機能集約	3.31	3.50	-0.19
アクセス	3.06	4.20	-1.14 **
土地	2.88	1.80	1.08 **
物件	3.53	2.90	0.63
補助金	2.35	2.20	0.15
その他	5.00	4.20	0.80

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

(注1) 移転理由のうち一部でも回答していれば、結果に反映した。

(注2) *, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

図表 2-16 をみると、差は明白であり、首都圏・非製造業・大規模の方が各要因の平均点が高く、有意な差が見られる要因が多い。マイナス幅が大きいのは、「取引先の立地」

(-1.93)、「国内マーケット」(-1.83)、「情報入手」(-1.45)、「優秀な人材」(-1.41)、「対ビジネスサービス」(-1.31)、「官公庁」(-1.24)、「アクセス」(-1.14) などである。東京を中心とした首都圏において、取引先も含むマーケットや、情報、人材、対ビジネスサ

ービスなどの集積は、非製造業かつ大規模企業の首都圏への大きな移転要因である。これらに加えて、官公庁の存在やアクセスの良さも移転動機となっている。

プラスの項目は、「コスト削減」(+1.74)、「土地」(+1.08) などである。これまでみてきたように、中小企業の製造業が大阪の郊外へ工場とともに本社を移転させるケースが多く、その要因はコスト削減が最も重視され、より広大な土地に移転しているということである。

第3章で触れる、過去2年にわたる本社移転・立地調査においても、同様の結論が得られており、東京をはじめとする首都圏には非製造業かつ大規模企業が多く移転し、マーケットや対ビジネスサービスなど、首都圏に集積している機能を重視する。一方で、兵庫をはじめとする大阪近郊には、製造業かつ中小規模企業が多く移転し、コスト削減を目的により広大な土地を求めて移転している。

3. 本体制について

従業者規模・本社規模

Q3の企業全体の従業者規模と本社の従業者規模をみていく。この設問は2017年度調査では設定していなかった。2018年のサンプルに限ると(n=96、ただし、未回答などは含まない)、企業全体の従業者規模の平均は約81人と中小規模である。本社従業者シェアは約63%と、本社に多くの従業者を抱える企業が多い。単独事業所であるケース、つまり本社従業者シェアが100%である企業は24社であり、全体(96社)の25%である。

複数本社制実施の有無

Q4は複数本社制を実施しているかという設問で、実施している企業は4社(シェア3.1%、以下同)で、実施していないが検討中は7社(5.5%)、実施していないかつ今後も検討しないが117社(91.4%)であり、ほとんどの企業で複数本社を採用していない。

重要拠点の分散の有無

Q5はリスクヘッジの観点からの重点拠点の分散をしているかどうかという設問である。実施している企業は14社(10.9%)、実施していないが検討中は20社(15.6%)、実施していないかつ今後も検討しないが94社(73.0%)である。重要拠点の分散を実施ないし意識している企業は全体の約25%にとどまる。

4. 本社移転後の状況について

大阪府への拠点設置(複数回答可)

Q7は大阪府への拠点設置状況である。本社・本店は最も多く、50社(30.5%)である。続いて、何も設置していないが42社(25.6%)、営業所が21社(12.8%)、支社・支店が16社(9.8%)、工場が12社(7.3%)と続く。

本社移転後の売上動向

Q8は本社移転後に売上高が上昇したかどうかという設問である。以下、Q8からQ11については、全体の傾向とともに、移転パターン別、都市規模比較別、業種別、規模別でのクロス集計もみていく。また、図表2-17で、Q8からQ11についての集計結果を掲載している。

売上高は原則3年度前との比較である。「上昇した」が67社(53.6%)で「下降した」の18社(14.4%)を大幅に上回る。「横ばい」は40社(32.0%)である。本社移転はそもそも業績の向上を目的とすることが多いと考えられ(あるいは業績が良いから移転するというパターンもありうる)、本社移転後のパフォーマンスは目論見どおり上げている企業が多い。

移転パターン別にみると、大阪→首都圏(東京含む)は、「上昇した」が15社(57.7%)で「下降した」という5社(19.2%)を上回る。「横ばい」は6社(23.1%)である。首都圏(東京含む)→大阪については、サンプルの少なさに注意が必要であるが、「上昇した」が6社(85.7%)で下降したのは0社である。「横ばい」は1社である。どちらのパターンも売上パフォーマンスの向上が確認できる。

大阪→大阪近郊(大阪除く)は、「上昇した」が16社(47.1%)で「下降した」という4社(11.8%)を上回る。「横ばい」は14社(41.2%)である。この移転パターンでの上昇は、全体の53.6%を下回り、パフォーマンスは全体平均と比べるとさほど良くない傾向である。大阪近郊(大阪除く)→大阪については、「上昇した」が16社(75.2%)で「下降した」のは2社(9.5%)である。「横ばい」は3社である。サンプルは少ないが、上昇との回答割合が高い。

移転前後の都市規模比較別では、より大規模な都市への移転ケースで、「上昇した」は33社(64.7%)、「下降した」は7社(13.7%)、「横ばい」は11社(21.6%)である。より小規模な都市への移転ケースでは、「上昇した」は18社(40.9%)、「下降した」は7社(15.9%)、「横ばい」は19社(43.2%)である。都市規模別の差は明白であり、より大規模な都市への移転の方が移転後の売上パフォーマンスは良い。より小規模な都市に移転するケースでは、元々売上が芳しくないという可能性も考えられる。

業種別では、製造業では「上昇した」が18社(52.9%)で「下降した」は5社(14.7%)となっており、「上昇した」が「下降した」を上回っている。また「横ばい」は11社(32.4%)である。非製造業では「上昇した」が49社(53.8%)で「下降した」が13社(14.3%)、「横ばい」が29社(31.9%)である。業種による差はあまり大きくない。

規模別についてみると、大規模企業は「上昇した」が24社(54.5%)、「下降した」が6社(13.6%)、「横ばい」が14社(31.8%)であり、中小規模企業は「上昇した」が43社(55.8%)、「下降した」が10社(13.0%)、「横ばい」が24社(31.2%)である。ここでも規模による差はあまり大きくない。

本社移転後の利益動向

Q9は本社移転後に利益が改善したかどうかという設問である。ここも原則3年度前との比較である。売上高と同じく、本社移転が目的とする業績の向上を測るものである（あるいは順調な経営状況なので移転するというケースもありうる）。

利益が「改善した」が81社（64.8%）で「悪化した」という12社（9.6%）を大幅に上回る。「横ばい」は32社（25.6%）である。売上高以上に、本社移転後のパフォーマンス向上という傾向がみられる。

移転パターン別にみると、大阪→首都圏（東京含む）は、「改善した」が18社（69.2%）で「悪化した」という2社（7.7%）を大幅に上回る。「横ばい」は6社（23.1%）である。首都圏（東京含む）→大阪は、「改善した」が6社（85.7%）で「悪化した」は1社である。「横ばい」は0社であった。

大阪→大阪近郊（大阪除く）は、「改善した」が20社（58.8%）で「悪化した」という6社（17.7%）を上回る。「横ばい」は8社（23.5%）である。大阪近郊（大阪除く）→大阪は、「改善した」が14社（66.7%）で「悪化した」という1社（4.7%）を上回る。「横ばい」は6社である。

移転前後の都市規模比較別では、より大規模な都市への移転ケースで、「改善した」は33社（64.7%）、「悪化した」は3社（5.9%）、「横ばい」は15社（29.4%）である。より小規模な都市への移転ケースでは、「改善した」は28社（63.6%）、「悪化した」は5社（11.4%）、「横ばい」は11社（25.0%）である。売上とは異なり、都市規模別の差は大きくない。これまで見てきたように、より小規模の都市に移転するケースでは、コスト削減を動機としていることが多く、売上は減少したが、利益については状況が好転しているケースも多いと考えられる。

業種別であるが、まず製造業では「改善した」が27社（79.4%）、「悪化した」が3社（8.8%）で、製造業では全体の改善率と比べても大きくパフォーマンスが改善しているといえる。また「横ばい」は4社（11.8%）である。非製造業では「改善した」が54社（59.3%）、「悪化した」が9社（9.9%）、「横ばい」が28社（30.8%）である。製造業の方が改善した割合が高い。

つづいて大規模・中小規模別では、大規模企業では「改善した」が24社（54.5%）、「悪化した」が6社（13.6%）、「横ばい」が14社（31.8%）であり、中小規模企業では「改善した」が46社（59.7%）、「悪化した」が9社（11.7%）、「横ばい」が22社（28.6%）となっている。規模別の差はあまりない。

本社移転後の新規雇用

Q10は本社移転後に新たな雇用が発生したかどうかという設問である。「発生した」という回答は、92社（72.4%）で、「発生していない」の35社（27.6%）を大幅に上回る。やはり、本社の転入は転入先都市の雇用を生み出すことになる。

移転パターン別では大阪→首都圏（東京含む）では雇用が「発生した」が 19 社（73.1%）、「発生していない」が 7 社（26.9%）である。また首都圏（東京含む）→大阪においては「発生した」が 6 社（85.7%）、「発生していない」が 1 社（14.3%）であり、サンプルの少なさには注意が必要だが、大阪府内で積極的に雇用を生み出しているといえる。また大阪→大阪近郊（大阪除く）では「発生した」が 24 社（70.6%）、「発生していない」が 10 社（29.4%）である。また大阪近郊（大阪除く）→大阪は「発生した」19 社（90.5%）、「発生していない」2 社（9.5%）と大幅に上回っており、近郊から府内への転入では、雇用の生み出しはかなり大きいといえる。

移転前後の都市規模比較別では、より大規模な都市への移転ケースで、「発生した」は 42 社（82.4%）、「発生していない」は 9 社（17.7%）、である。より小規模な都市への移転ケースでは、「発生した」は 30 社（68.2%）、「発生していない」は 14 社（31.8%）である。やはり、より小規模な都市に移転するケースは、コスト削減を優先しているケースが多いため、より大規模な都市への移転の方が新規の雇用に対しては積極的であると考えられる。

業種別では、まず製造業は雇用が「発生した」が 29 社（85.3%）、「発生していない」が 5 社（14.7%）であり全体と比べても高い雇用発生率である。非製造業は「発生した」が 63 社（67.7%）、「発生していない」が 30 社（32.3%）であり全体と比べると雇用の生み出しは少ない。ここでの差は大きく、製造業における本社移転の方が、転出先での雇用の生み出しに貢献する可能性が高いことが分かる。

規模別では、まず大規模企業は「発生した」が 31 社（70.5%）、「発生していない」が 13 社（29.5%）で中小規模企業は「発生した」が 60 社（75.9%）、「発生していない」が 19 社（24.1%）となっている。中小規模企業の方が若干、雇用が発生したという割合が高い。ただしここでは、新規雇用人数での比較はしていなく、あくまで雇用が発生したかどうかという設問であるため、大規模企業は新規に発生した雇用で多くの人数を雇っている可能性もありうる。

本社移転時の雇用整理

Q11 は本社移転時に雇用を整理したかどうかという設問である。「整理した」という回答は、38 社（29.7%）で、「整理していない」の 90 社（70.3%）を大幅に下回る。

移転パターン別では大阪→首都圏（東京含む）が、雇用を「整理した」が 10 社（37%）、「整理していない」が 17 社（63.0%）であり、大阪から首都圏への移転は全体に比べると雇用を整理する傾向が少し強いことが分かる。首都圏（東京含む）→大阪ではサンプルが少ないが、雇用を「整理した」が 1 社（14.3%）で「整理していない」は 6 社（85.7%）である。

大阪→大阪近郊（大阪除く）では「整理した」が 11 社（32.4%）、「整理していない」が 23 社（67.6%）、また大阪近郊（大阪除く）→大阪では「整理した」が 4 社（19.0%）、「整理していない」が 17 社（81.0%）である。このことから大阪府からの転出においては、雇

用が整理される傾向が高いことが分かる。

移転前後の都市規模比較別では、より大規模な都市への移転ケースで、「整理した」は 12 社 (23.1%)、「整理していない」は 40 社 (76.9%) である。より小規模な都市への移転ケースでは、「整理した」は 21 社 (47.7%)、「整理していない」は 23 社 (52.3%) である。これまでと同様に、より小規模な都市に移転するケースはコスト削減を優先しているケースが多いため、より大規模な都市への移転と比べると、雇用の整理は比較的行われている。

業種別にみると製造業が「整理した」11 社 (32.4%)、「整理していない」が 23 社 (67.6%)、非製造業は整理したが 7 社 (25.0%)、「整理していない」が 21 社 (75.0%) である。製造業の方が整理したとの回答割合が高い。

規模別では大規模企業が「整理した」が 14 社 (31.8%)、「整理していない」が 30 社 (68.2%) である。また中小規模企業は「整理した」が 22 社 (72.5%)、「整理していない」が 58 社 (72.5%) であり、規模の差は大きく、中小規模企業の方が整理したという割合が高い。

図表 2-17 Q8 から Q11 にかけてのクロス集計 (単位: 社、%)

	Q8 売上高		Q9 利益		Q10 新たな雇用		Q11 雇用の整理	
全体	67	53.6	81	64.8	92	72.4	38	29.7
	18	14.4	12	9.6	35	27.6	90	70.3
大阪→首都圏 (東京含む)	40	32.0	32	25.6	0	0.0	0	0.0
	15	57.7	18	69.2	19	73.1	10	37.0
	5	19.2	2	7.7	7	26.9	17	63.0
	6	23.1	6	23.1	0	0.0	0	0.0
首都圏 (東京含む) →大阪	6	85.7	6	85.7	6	85.7	1	14.3
	0	0.0	1	14.3	1	14.3	6	85.7
	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大阪→大阪近郊 (大阪除く)	16	47.1	20	58.8	24	70.6	11	32.4
	4	11.8	6	17.6	10	29.4	23	67.6
	14	41.2	8	23.5	0	0.0	0	0.0
大阪近郊 (大阪除く) →大阪	16	76.2	14	66.7	19	90.5	4	19.0
	2	9.5	1	4.8	2	9.5	17	81.0
	3	14.3	6	28.6	0	0.0	0	0.0
より大規模な都市へ	33	64.7	33	64.7	42	82.4	12	23.1
	7	13.7	3	5.9	9	17.6	40	76.9
	11	21.6	15	29.4	0	0.0	0	0.0
より小規模な都市へ	18	40.9	28	63.6	30	68.2	21	47.7
	7	15.9	5	11.4	14	31.8	23	52.3
	19	43.2	11	25.0	0	0.0	0	0.0
製造業	18	52.9	27	79.4	29	85.3	11	32.4
	5	14.7	3	8.8	5	14.7	23	67.6
	11	32.4	4	11.8	0	0.0	0	0.0
非製造業	49	53.8	54	59.3	63	67.7	27	28.7
	13	14.3	9	9.9	30	32.3	67	71.3
	29	31.9	28	30.8	0	0.0	0	0.0
大規模	24	54.5	33	75.0	31	70.5	14	31.8
	6	13.6	2	4.5	13	29.5	30	68.2
	14	31.8	9	20.5	0	0.0	0	0.0
中小規模	43	55.8	46	59.7	60	75.9	22	27.5
	10	13.0	9	11.7	19	24.1	58	72.5
	24	31.2	22	28.6	0	0.0	0	0.0

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

5. 大阪の強み・施策について

Q12は、大阪への投資（新規拠点の設置など）の動機になるか、各項目について尋ねている。項目は図表2-18のとおりである。

図表2-18 大阪への投資動機についての設問

大阪は東京に比べてオフィス賃料が平均で約4割安いこと
 主要鉄道区間における平均混雑率は、東京が約169%のところ、大阪は約99%であること
 大阪府は東京都に比べて、家賃が約3割安いこと

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注）詳細は p.45 からのアンケート票を参照

結果は図表2-19である。まず、オフィス賃料だが、「なる」との回答割合が20.8%と、3項目のうち最も高い。「多少なる」もあわせると、48.0%となる。混雑率に対する回答はあまり高くなく、「なる」と「多少なる」の合計で、36.8%である。家賃については、「なる」と「多少なる」の合計で、42.4%である。

図表2-19 大阪への投資動機についての回答結果

（単位：社、%）

	なる	シェア	多少なる	シェア	どちらでもない	シェア	ならない	シェア
オフィス賃料	26	20.8	34	27.2	33	26.4	32	25.6
混雑率	12	9.6	34	27.2	46	36.8	33	26.4
家賃	22	17.6	31	24.8	40	32.0	32	25.6

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

以上のことから、大阪は東京に比べてビジネス・コスト要因が有利であるという傾向が分かった⁴。

⁴ ただし、あくまで大阪と東京を比較した場合の傾向であり、他の都市との比較についてはここでは判明しない。

第3章 3年度にわたる本社移転・立地シリーズ調査研究のまとめ

この章では、3年度にわたって行った大阪における本社の移転・立地に関するシリーズ調査研究や先行文献等から分かったことをお伝えする。

まずは、大阪や国内における本社の立地や移転に関して調査研究を行った先行文献をみていく。

まずは大阪府立産業開発研究所（2000）が挙げられる⁵。この調査では、大阪本社企業と東京本社企業計2,500社にアンケートを送信している（有効回答率26.2%）。主な結論は、大阪から本社を移転した、あるいは東京との複数本社制を採用した理由として、主要な市場の存在、インフラ整備、管理の効率化、新たな市場開拓を挙げており、大阪本社企業の機能については、企業戦略の意思決定や商品企画・市場調査に関して、東京に拠点を移転させている傾向があるなどとまとめられている。

2つ目は、大阪府立産業開発研究所（2004）である⁶。この調査では、大阪に本社を置く資本金100億円以上の企業に、同100億円未満の上場・店頭公開企業も加えた699社（大阪以外に京都・兵庫も含む）に発送したアンケート（有効回答率20.7%）を分析している。結論として、本社の規模拡大に伴い、広報・IR、国際関連、経営企画などの機能は東京都へシフトしていること、本社の立地要因として、市場や生産拠点との近接性などが主に考えられるなどとまとめている。

3つ目は松浦寿幸（2015）である⁷。この研究は、経済産業省「企業活動基本調査」の個票（個別企業の調査結果）を用いている。この研究では、1995年、2000年、2005年の3期間における、全国の経済圏における本社の立地状況、移転パターンなどを調べ、それらを基に、本社移転の決定要因を回帰分析によって検証している。結果として、長距離の本社移転では、大阪から東京へ移転するケースが多いことを指摘している。また、本社の属性による回帰分析の結果は、規模が大きく、若い企業で移転確率が高いことなどが分かっている。また、地域属性による回帰分析の結果からは、移転先地域のマーケット・ポテンシャル、賃金水準、金融業事業所の立地、同業他社の立地が本社移転にプラスに影響していることが分かっている。2000年時点の大阪においては、繊維、衣服、金属製品の本社立地件数は東京よりも多く、同業他社の立地が本社移転にプラスに影響しているという結論から、こうした産業における大阪への本社集積の期待も指摘されている。

一方、大阪産業経済リサーチセンターが作成している「なにわの経済データ」では、定期

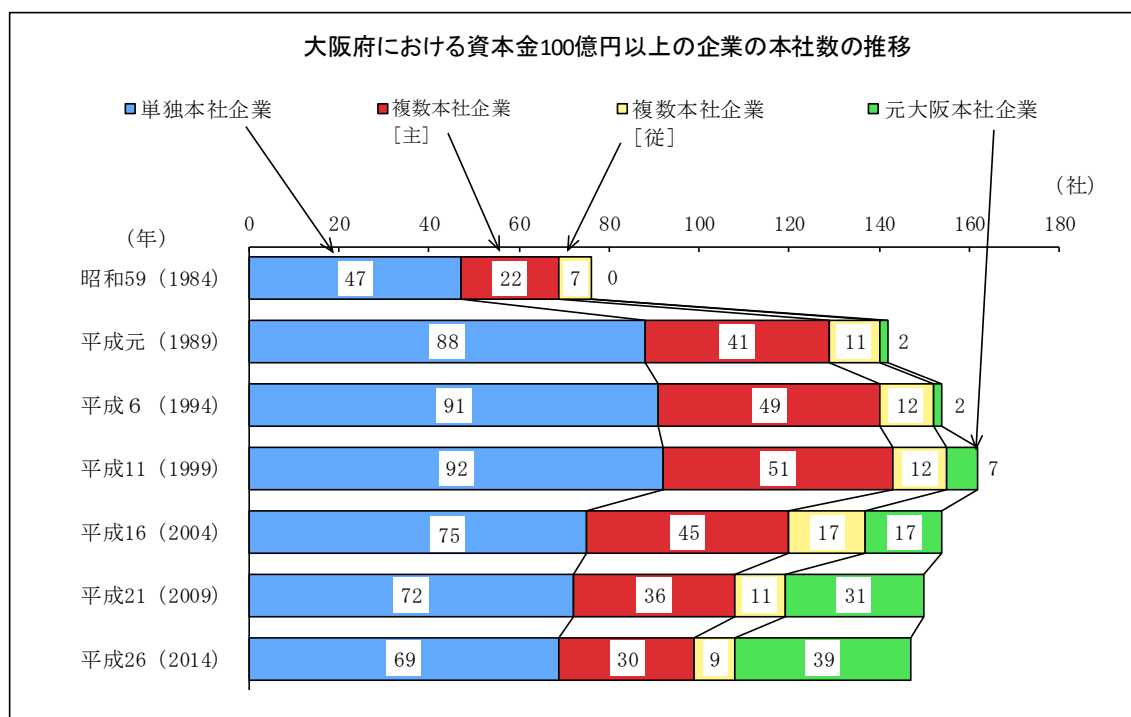
⁵ 大阪府立産業開発研究所（2000）「大阪における中枢管理機能の推移—1990年代における変化を中心として—」、資料 No.61

⁶ 大阪府立産業開発研究所（2004）「大阪における企業の本社機能—企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書—」、資料 No.88

⁷ 松浦寿幸（2015）「日本企業の本社部門の立地について—本社移転の決定要因と生産性による選別」『日本経済研究』、72、pp.73-93

的に府内における資本金 100 億円以上の企業の本社数の推移を掲載している。2016 年版によると、「大阪府における資本金 100 億円以上の企業の本社数をみると、1999 年までは増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いている」との結果であった（図表 3-1）。

図表 3-1 大阪府における資本金 100 億円以上企業の本社数の推移 (単位：社)



- 第Ⅰ分類 (単独本社企業) =大阪にのみ本社を置く企業
- 第Ⅱ分類 (複数本社企業[主]) =複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第Ⅲ分類 (複数本社企業[従]) =複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第Ⅳ分類 (元大阪本社企業) =昭和59年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

(資料) 東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015年各第1集をもとに大阪産業経済リサーチセンターが集計し、「なにわの経済データ 2016年版」に掲載した結果を転載。

(注) 1984年第Ⅰ～第Ⅳ分類企業数計(以下、同): 76社、89年: 142社、94年: 154社、99年: 162社、04年: 154社、09年: 150社、14年: 147社。

2015年8月に公表された、帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」⁸では、2005年から2014年における大阪府外への転出超過は901社との発表であった。この調査

⁸ 帝国データバンク WEB サイト、「特別企画：大阪府・本社移転企業調査」、2015年8月11日。

では、「2005年から2014年の10年間で大阪府から本店所在地の転出が判明した企業や大阪府への転入が判明した企業を、帝国データバンク社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）から抽出し、「移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った」ものである。調査の主な結果の抜粋は以下のとおりである。

1. 2005年～2014年の10年間に、大阪府へ転入した企業は1,523社。大阪府から転出した企業は2,424社判明した。
2. 大阪府へ転入した企業の転入元、転出した転出先ともに兵庫県がトップ。続いて東京都が転入元、転出先ともに2位。
3. 業種別では、転入企業ではサービス業が最多（423社）、続いて卸売業。転出企業では卸売業が最多（674社）、続いてサービス業。

この調査はシリーズとして継続されており、2017年3月には、「大阪府・本社移転企業調査（2016年）」⁹が公表され、2007年から2016年における大阪府外への転出超過は806社、転入元は「兵庫県」、転出先は「東京都」が最多との発表であった。主な結果の抜粋は以下の通り。

1. 2007年～2016年に大阪府へ転入した企業は1,502社、大阪府から転出した企業は2,308社で、10年間で806社の転出超過となった。転出超過は1982年以降35年連続。
2. 2016年に大阪府へ転入した企業では「サービス業」が48社（構成比30.6%）で最多。転出した企業も「サービス業」が66社（同31.4%）で最多となっている。

2018年3月には、「大阪府・本社移転企業調査（2017年）」¹⁰が公表され、2008年から2017年における大阪府外への転出超過は748社で、転入元は「兵庫県」、転出先は「東京都」が最多との公表であった。主な結果の抜粋は以下のとおり。

1. 2008年～2017年に大阪府へ転入した企業は1,515社、大阪府から転出した企業は2,263社で、10年間で748社の転出超過となった。転出超過は1982年以降36年連続
2. 2017年に大阪府へ転入した企業では「サービス業」が50社（構成比34.5%）で最多。転出した企業も「サービス業」が59社（同28.6%）で最多となっている。

⁹ 帝国データバンク WEB サイト、「大阪府・本社移転企業調査（2016年）」、2017年4月28日。

¹⁰ 帝国データバンク WEB サイト、「大阪府・本社移転企業調査（2017年）」、2018年3月26日。

以上、これまでの調査や研究の結果をまとめると、

- ・大阪府における資本金 100 億円以上の企業の本社数は、1999 年以降は移転等によって減少する動きが続いている
 - ・大阪から本社を移転した理由として、大きなマーケットの存在、インフラ整備、効率化、新たな市場開拓などが挙げられる
 - ・移転先地域のマーケット・ポテンシャル、賃金水準、金融業事業所の立地、同業他社の立地が本社移転にプラスに影響している
 - ・規模が大きく、若い企業で移転する傾向が強い
 - ・大阪本社企業の機能については、企業戦略の意思決定や企画部門、国際関連に関して、東京に拠点を移転させている傾向がある
 - ・本社の転出先は東京都や兵庫県が多く、近年、大阪府の本社は転出超過が続いている
 - ・転出企業の業種はサービス業や卸売業が多い
 - ・転入元は兵庫県が多い
 - ・転入企業の業種はサービス業が多い
- などとなる。

以下では当センターで実施した今回の本社移転・立地シリーズ調査研究のエッセンスをご紹介します。

1. 2016年度：資料No.157「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」

この調査研究では、従業員 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の会社を対象とした、経済産業省の「企業活動基本調査」（企活）を用いた。企活データは、経済産業省に申請し、個票（個別企業の調査結果）を用いた。

まずは、全都道府県かつおよそ 20 年間の企活のデータ・セットを用いて、都道府県別の本社立地状況を分析した。また、本社立地数における上位 6 都道府県に絞り、本社や企業の属性を分析した。さらに、上位都道府県に絞った本社移転状況や、本社移転企業の本社・企業属性を分析し、大阪の本社移転企業の転出先あるいは転入元である主要都市別に企業属性を見ていった。

この調査研究での主なリサーチ・クエスチョンは、以下のとおりである。

- 本社の移転は、距離によってその内容が異なるのか？
- 大阪から兵庫へは製造業に属する企業の本社が多く流出したのか？
- 規模の大きい、あるいは若い企業ほど、大阪から東京へ本社機能を移転したのか？
- 企業の意思決定部門や、コミュニケーションによる情報の受発信が必要な部門が特に大阪から東京へ流出しているのか？

この調査研究は、大阪府立産業開発研究所（2004）以来、13 年ぶりとなる大阪における本社立地に関する本格的な調査研究である。13 年間で状況は大幅に変わっていることが想定されるため、現状を整理する大変有意義な機会であった。

また、この調査研究は、先ほどみた、2015年8月に公表された、帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」の結果が、他の既存調査等によって確認されてきたこれまでの認識と異なるところもあることから、「大阪の本社立地・移転の実態はいったいどうなっているのか?」という根本的な問いに立ち返り、その問いに対して大規模データベースを用いた分析によって答えた。

(これまでの認識)

大阪→東京への本社転出が最も多い。兵庫への転出は製造業が中心。

(帝国データ調査)

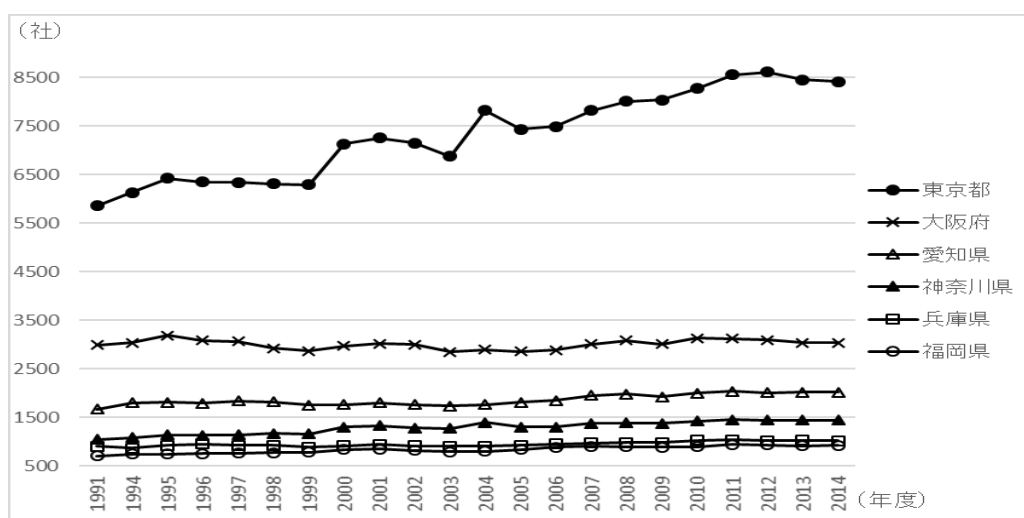
大阪→兵庫への本社転出が最も多く、卸売・小売業が中心。

2015年の帝国データ調査の対象は、従業者49人以下といった小規模企業も含むため、数だけを追ってしまうと小規模企業の動きに全体の結果が引っ張られてしまう可能性がある。大阪経済に大きなインパクトを与えるのは、一定規模以上の企業本社の移転なので、企業データで分析をすることで、これを検証した。

本社立地の状況（現在立地している本社について）

本社数の上位都道府県は、東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡の順であり、大阪の本社数は3,003社（期間平均、以下、同）と、東京の7,317社に対して、約1:2.4の比率であることが分かった。また、東京の本社数は増加傾向を見せているが、大阪の本社数は長期的に見ればほぼ横ばいで推移している（図表3-2）。大阪の本社数は減少しているのはいか、とのこれまでのイメージとは異なる結果が出た。

図表3-2 上位都道府県別本社数の推移（第1位から第6位）



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」、2017年3月より再掲（経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成）

さらに、製造業の本社数で見れば、2014年度時点で愛知 1,030 社に対して大阪は 1,413 社で、東京の 2,353 社にこそ及ばないものの、愛知より大阪での製造業本社数の方が多くことが分かった。かつて強みを持っていた大阪の製造業は、本社数という観点では未だに強みを持っていると考えられる。

本社の機能別に分析すると、本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる「調査・企画」機能は、東京への集中が見られるが、東京を除く他都市と比べると、大阪は比較的集中している方であり、大阪にも中枢機能を担う人材が集まっていることが分かった。また、「情報処理」と「国際事業」は他の主要都市と比べると、東京と大阪に集積している傾向にある。

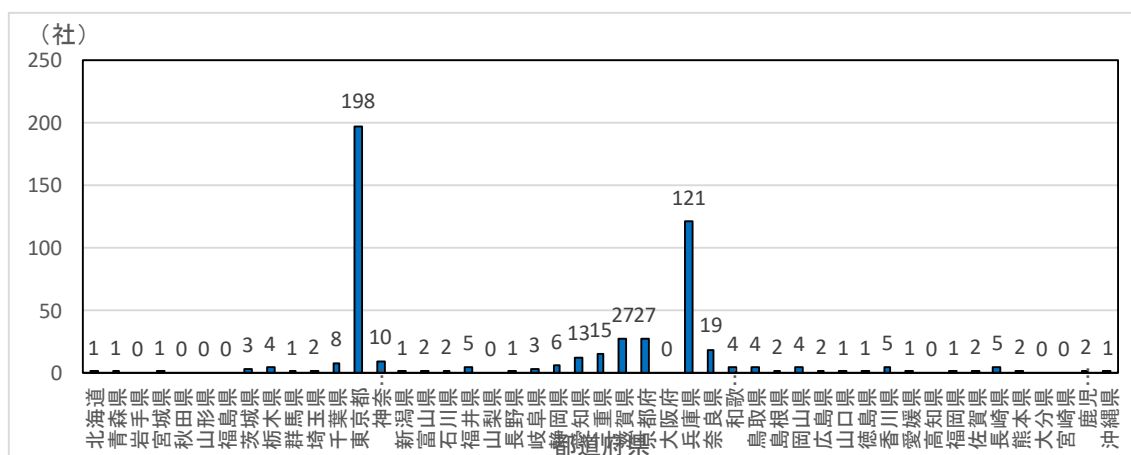
大都市性やコア都市というものを考えると、東京は第1の大都市・コア都市であり、他都市と比べて大規模な企業の本社が存在し、中枢性が高い人材を多く本社に抱えている。大阪は東京に次ぐコア都市で、東京を除く他都市と比べて大規模な企業の本社が存在し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えている。いわば2層構造になっており、本社所在地という観点では、大阪も、東京を除いた他の都市から見ればコア都市であると言える。

本社移転の状況（調査期間 94～14 年度の累計）

大阪からの転出で最も多いのは、東京への 198 社で、兵庫への 121 社がそれに次ぐ（図表 3-3）。2015 年の帝国データ調査で兵庫への転出が最多であるという結果は、49 人以下の小規模企業まで含むためである。転入は、最多が兵庫の 84 社で、次いで東京の 55 社である。また、東京からの転出・転入は、いずれも神奈川が最多であるが、東京への転入に関しては、隣接都市でなく大阪が2番手となっている。

図表 3-3 大阪府から転出した本社の転出先都道府県別企業数

(1994 年度から 2014 年度)



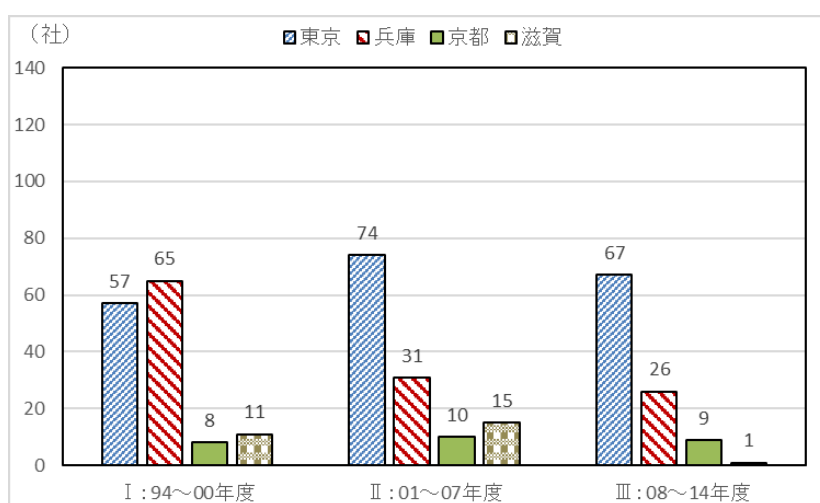
(出所) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」、2017年3月より再掲（経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成）

(注) 総計は 508 社

期間累計で転出・転入の傾向を見ると、大阪、東京ともに転出超過である。本社の転出が問題であるのは、大阪に限った話ではなく、物流・交通網や情報網の発達に伴い、近隣の安い地代を求めて移転するなど、“大都市からのスプロール”という共通の事象であると考えられる。また、隣接する都市のうちでも大規模な都市である兵庫、神奈川へ、大阪、東京から製造業がそれぞれ多く転出していることが分かった。

時期別でみると、94～01年度までは、大阪と兵庫の間での本社移転が盛んだったが、01年度以降に大阪から東京への本社転出が加速した（図表3-4）。

図表3-4 大阪府から転出した本社の主要転出先別の推移（単位：社）



（出所）大阪産業経済リサーチセンター「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」、2017年3月より再掲（経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成）

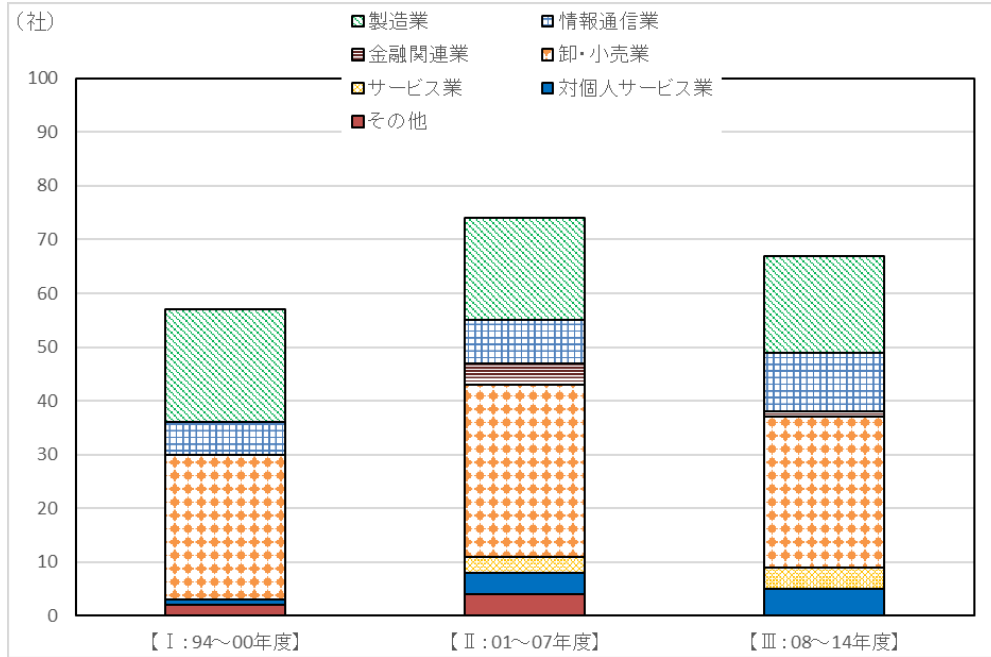
本社の移転都市別・産業別属性

大阪から東京への転出は卸・小売が多く、製造業、情報通信業と続く（図表3-5）。大阪から兵庫への転出は製造業が約6割で、卸・小売が3割弱である（図表3-6）。2015年の帝国データ調査の結果（兵庫へは卸・小売、東京へはサービス）と比べると、異なる傾向であることが分かる。転入については、兵庫から大阪へ製造業が多く移転している。

大阪から東京への転出は比較的大規模な企業が多いが、大阪から兵庫への転出は比較的小規模な企業が多いことが分かった。

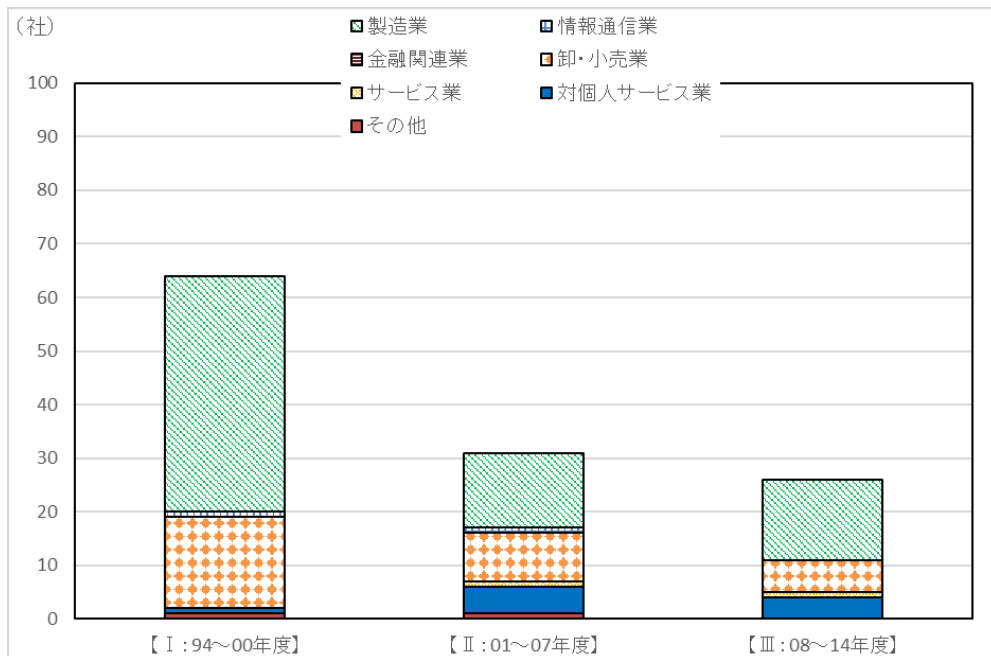
また、大阪と東京の間は、調査・企画やその他（総務、経理、人事等）部門での大阪からの機能流出は顕著であることが分かった。

図表 3-5 大阪府から東京都に本社転出した企業の産業別推移



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」、2017年3月より再掲(経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成)

図表 3-6 大阪府から兵庫県に本社転出した企業の産業別推移



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」、2017年3月より再掲(経済産業省「企業活動基本調査」より、当センター作成)

調査研究のポイント

この調査研究のポイントは、以下のとおりである。

- ・大阪の本社数は減少しておらず、長期的に見ればほぼ横ばいで推移している
- ・長距離移転である東京へは卸・小売業に属する企業の本社が多く転出し、短距離移転である兵庫には製造業の本社が多く転出したことが分かった。これは2015年の帝国データ調査とは異なる傾向である
- ・大阪、東京ともに、隣接する都市に多く転出しており、隣接都市のうちでも大規模な都市である、兵庫、神奈川へ多く転出している。大阪、東京ともに、隣接する大規模都市への転出は製造業が最も多い
- ・比較的規模の大きい企業ほど東京に本社が転出し、比較的規模の小さい企業ほど兵庫に本社を転出している
- ・大都市・コア都市という2層構造を考えると、本社移転という観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言える
- ・「調査・企画」機能が大阪から東京に多く流出している

2. 2017年度：資料No.163「本社の移転・立地の要因に関する調査研究～大阪府への本社立地促進のために～」

この調査研究では、2016年度調査研究に続いて、企活データを経済産業省に申請し、個票を用いている。2016年度調査研究では、詳細な分析によって、移転企業の属性なども明らかになっているが、本社移転の要因については分析できていない。そこで、より踏み込んだデータ分析を行った。

2016年度に引き続き、本社移転および立地の要因を見ていったが2016年度調査研究との違いは、統計学的方法をとって分析したことである。本社立地（及び移転）という企業行動に関して、あらかじめ想定される要因となるデータ（変数）を用いて、因果関係を想定して“モデル”を作る。このモデルを統計学的に“推定”することで、それぞれの原因となるデータ（変数）が、本社の立地や移転に対してどのように作用しているかという、因果関係の平均的な姿が客観的に明らかになる。

通常は、この“モデル”の結果となるデータ（変数）は、本社立地または移転という1つの情報であるが、原因となるデータ（変数）は複数取り上げることが可能である。直感的に考えても、ある企業が本社をどこかに移転させようと考えるときには、その原因は、自社の急成長によってより大きなマーケットを求めるのか、コスト・カットを目的とするのか、用地が手狭になりより広大な土地を求めるのか、あるいはある都市における企業に対するサービスの充実の魅力を感じるのかなど、さまざまな理由が考えられる。

記述統計でも、移転パターン別の詳細な企業属性の比較は可能であるが、記述統計との違いは、“モデル”を用いることで、本社移転・立地に関する複数の原因を同時に調べることが可能であり、かつ、“推定”という統計学的アプローチによって、大きい・小さい、良い・悪いなどの直感的な判断でなく、客観的に因果関係を推測することが可能である。“モデル”というのは、つまり企業の行動を簡略化して表現したものであり、本社移転・立地という行動

が、この1つの“モデル”で描写できるということである。

モデルとは、具体的には以下のように表せる。

$$\begin{aligned} \text{結果の変数} = & \alpha + \beta_1 \times \text{原因の変数 1} + \beta_2 \times \text{原因の変数 2} + \beta_3 \times \text{原因の変数 3} \\ & + \dots + \text{原因の変数以外の説明要因} \end{aligned}$$

結果の変数を複数の原因の変数で説明し、 $\beta_1, \beta_2, \beta_3, \alpha$ などは、原因と結果を結びつける数値である。これらの数値を統計学的に“推定”することで原因と結果との関係性が客観的に分かる。*原因の変数以外の説明要因*とは、取り上げた原因の変数では説明しきれない他の原因である。

また、2017年度調査研究の大きな特徴としては、市区町村別のデータを用いることで、より詳細な分析を行ったということである。

用いたデータ

本社の移転・立地は、企業の属性（企業規模や経営状況に関するデータなど）あるいは、移転・立地先の都市属性（市区町村の属性：都市の規模、産業集積の特徴など）といった大きく2つの要因によって決まると考える。

企業属性データは、企活を用いた。企活からは、個別企業の資本金額、全社従業員数、従業員あたりの給与額、売上高の対前年比伸び率、企業年齢、総資本回転率を計算するための資産合計などを用いた。また、個別企業の経営・財務データから個別企業の生産性を計測した。

都市属性は、総務省統計局「経済センサス」より、市区町村別のサービス産業、金融・保険業の従業員数を用いた。また、マーケット・ポテンシャルという、近隣周辺都市の経済規模まで考慮にいった、都市におけるマーケットの魅力を表す指標も計算した。

市区町村別のデータを扱うことから、市町村合併や政令市への移行などを考慮する必要があるため、分析の対象期間は、2008年度から2015年度までとした。

本社移転・立地の要因

以下では、“モデル”を“推定”した結果についてみていく。本社以外にも、支社などの事業所を複数持つ複数事業所と、本社機能と事業機能を一箇所だけ持つ単独事業所とに分けて分析した。

複数事業所では、規模が大きく、若く、成長している企業で、生産性が高く、賃金が高いほど本社を移転させる傾向が強いことが分かった。また、単独事業所では、規模が大きく、若い企業で、賃金が高い企業ほど本社を移転させる傾向が強いことが分かった（図表3-7）。

図表 3-7 本社移転の要因（複数事業所・フルサンプル）

	(1)	(2)	(3)	(4)
生産性（TFP）の対数	0.004 *** (0.001)	0.004 *** (0.001)	0.005 *** (0.001)	0.005 *** (0.001)
資本金額の対数			0.004 *** (0.000)	0.004 *** (0.000)
全社の従業者数の対数	0.005 *** (0.000)	0.004 *** (0.000)		
企業年齢	-0.001 *** (0.000)	-0.001 *** (0.000)	-0.001 *** (0.000)	-0.001 *** (0.000)
企業年齢の2乗	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)	0.000 *** (0.000)
従業者あたりの給与額の対数	0.006 *** (0.001)	0.006 *** (0.001)	-0.002 (0.001)	-0.002 (0.001)
総資本回転率		0.000 (0.000)		0.000 (0.000)
経常利益	0.000 *** (0.000)		0.000 *** (0.000)	
実質売上高の伸び	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)	0.003 *** (0.001)
擬似対数尤度	-16283	-16291	-16219	-16230
擬似決定係数	0.031	0.031	0.035	0.034
サンプルサイズ	157,307	157,307	157,307	157,307
移転のべ企業数	3,506	3,506	3,506	3,506
非移転のべ企業数	153,801	153,801	153,801	153,801

（出所）大阪産業経済リサーチセンター「本社の移転・立地の要因に関する調査研究～大阪府への本社立地促進のために～」、2018年3月より再掲（経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成）

（注1）*、**、***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

（注2）係数は限界効果を示す。

（注3）（ ）内は頑健な標準誤差である。

推定結果の見方→変数ごとに数値を記載しており、この数値は、それぞれの変数が本社移転にどの程度影響するかという影響度合いを表す。数値の下に（ ）内の数値は、ばらつきを表す。

数値の右についている「***」などは、原因となる変数が本社移転に影響を及ぼしているかどうかを示すものである。「***」、「**」、「*」は、本社移転に変数が影響を及ぼしていると考えられる。統計的にどれだけ正確なことが言えるかという確率ごとに「*」の数が異なり、「*」が多いほどより正確であると判断できる。

数値の符号がプラスであれば、本社移転の原因として、その変数の値が上（下）がれば、本社移転という結果の確率が上（下）がり、符号がマイナスであれば、本社移転の原因として、その変数の値が上（下）がれば、本社移転という結果の確率が下（上）がることになる。

「*」が一つもついていない変数については、本社移転に影響を及ぼしていない可能性が高いということである。この場合、例えば数値が高くとも、変数は本社移転に影響を及ぼしていないと判断する。

都市への本社転入の要因

企業自身の行動という視点でなく、都市を主体としてみたときに、都市にとって本社が転入してくる要因について分析した。結果として、大阪府内の市区町村におけるマーケット・ポテンシャル（マーケットの魅力）とサービス産業の従業者数が増えれば、大阪府内の市区町村への本社転入が増えることが分かった（図表3-8）。

現状では、東京都でのこれら原因となる変数が増加することによる効果は、大阪府よりも大きいことも分かった（図表3-9）。これら原因変数を高めることが、大阪府への本社転入における政策的な課題である。

図表 3-8 本社転入要因の分析結果（大阪府）

	(1) ポアソン分布	(2) 負の2項分布	(3) ポアソン分布
マーケット・ポテンシャルの対数	0.570 *** (0.135)	1.102 *** (0.141)	0.593 *** (0.150)
サービス従業者数の対数	0.491 *** (0.089)		
金融従業者数の対数		0.248 * (0.098)	
サービス+金融従業者数の対数			0.494 *** (0.105)
定数項	-8.252 *** (0.380)	-9.872 *** (0.520)	-8.675 *** (0.351)
AIC	772.6	831.61	780.89
サンプルサイズ	576	576	576

（出所）大阪産業経済リサーチセンター「本社の移転・立地の要因に関する調査研究～大阪府への本社立地促進のために～」、2018年3月より再掲（経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成）

（注1）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

（注2）括弧内は標準誤差である

図表 3-9 本社転入要因の分析結果（東京都）

	(1) 負の2項分布	(2) 負の2項分布	(3) 負の2項分布
マーケット・ポテンシャルの対数	0.664 *** (0.147)	1.030 *** (0.102)	0.620 *** (0.145)
サービス従業者数の対数	0.620 *** (0.116)		
金融従業者数の対数		0.397 *** (0.089)	
サービス+金融従業者数の対数			0.691 *** (0.120)
定数項	-9.937 *** (0.400)	-10.206 *** (0.373)	-10.521 *** (0.416)
AIC	1310	1320	1307.8
サンプルサイズ	424	424	424

（出所）大阪産業経済リサーチセンター「本社の移転・立地の要因に関する調査研究～大阪府への本社立地促進のために～」、2018年3月より再掲（経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成）

（注1）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

（注2）括弧内は標準誤差である

調査結果のポイント

この調査研究のポイントは、以下のとおりである。

- ・ 本社の移転要因を分析した結果として、規模が大きく、若い企業、より成長している企業、生産性や賃金などパフォーマンスの高い企業ほど、新たなマーケットを求めて本社を移転させると考えられる
- ・ 都市におけるマーケットの魅力を表すマーケット・ポテンシャルが高く、本社が必要とするサービスを提供するサービス産業または、金融・保険業の集積が大きい市区町村ほど、本社転入数が多い

以上、様々な本社移転・立地に関する先行文献をまとめ、今回のシリーズ調査研究のエッセンスを示したが、総じて言えることは、今回の調査結果との共通点が多く、一つの傾向が浮かび上がってきたということである。

第4章 おわりに

本社移転の要因に関する今回のアンケート調査からは様々なことが分かった。

送付数 749 社で回収は 128 社、回収率は約 17.1%であったことを踏まえて、大阪からの本社転出をみると、大阪府近郊（大阪府除く）への移転が 34 社ともっとも多く、東京都を含む首都圏への移転が 27 社と次ぐ。首都圏の中でも東京都は 23 社と多い。これは、これまでの調査研究と同様の傾向であり、近郊への本社転出が多いことが分かる。また、東京都への本社転出も多い。大阪近郊への移転先で最も多いのは兵庫県であり、これについてもこれまでの調査研究と同様の傾向が出ている。

大阪から首都圏への本社移転は、自社内での拠点集約や M&A などが背景にあると考えられる。また、首都圏の優秀な人材、マーケット、良好なアクセス、情報への魅力を感じるケースが多いことが分かっている。一方、大阪近郊（大阪除く）から大阪府へ移転するパターンは、大都市大阪における優秀な人材、マーケットや情報、アクセス性などの強みに魅力を感じて本社が転入していると考えられることが分かった。また、取引先の立地、新規事業のためや良好な物件などにも魅力を感じており、官公庁の立地や対ビジネスサービス業といった大都市部特有の機能にも魅力を感じていることが分かった。

大都市である東京や大阪などに移転する企業は、マーケットやアクセス性、情報の入手機会、優秀な人材の存在や対ビジネスサービス業の立地などの大都市特有の要因に魅力を感じていることが分かる。

大阪から大阪近郊への本社移転は、有意な差は見られなかったものの、機能集約やコスト削減のため、良好な物件やより広大な土地を求めて、といった要因を重視していることが分かった。大阪から大阪近郊（大阪除く）への本社移転は、製造業が 3 割と多く、工場用地を求めて移転し、本社も同様に移転するケースが多いと考えられる。こうした郊外への移転でも、良好なアクセスを重視している。手狭になった大阪府内の工場用地から、より広大な敷地に移転し、かつ、本社や工場などの機能を集約させ、コストを削減するという移転の行動パターンである。

特定の都市に関わらず、より大規模な都市への移転と、より小規模な都市への移転とを比較した結果、より大規模な都市への移転では良好なアクセスや情報の入手機会を重視していることが分かった。さらには、国内マーケットや取引先の立地、優秀な人材や対ビジネスサービス産業の存在なども重視している。これらは大都市部において特徴がみられる項目である。これは、2016 年度調査の結果である、大都市・コア都市という 2 層構造に該当し、本社移転という観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言えるという点と共通している。さらに、官公庁の存在や他社の技術、研究開発も重視している。

より小規模な都市への移転は、会社機能の集約や広大な土地などを重視している。例えば郊外に工場を移転させる場合は、より広大な土地への機能集約といった動機が強いし、都市部でもより小規模な都市へ移転するケースは、もともと業績が芳しくなかったケースも想定され、本社・支社等機能の集約といった動機に基づくものもあると考えられる。また、自

治体の補助金も要因として重要であることが分かっている。

製造業・非製造業別にみた結果は、製造業は、非製造業と比べてコスト削減、新規事業展開のため、良好な物件、広大な土地などを重視していることが分かった。一方、非製造業は製造業と比べて取引先の要因や、他社の技術などを魅力と感じて移転を決定しているということが分かった。

企業規模別では、大規模企業は中小規模企業と比べて、優秀な人材、研究開発機能、あるいは、情報の入手機会や官公庁の存在などを求めている。さらには、国内マーケットやアクセスも重要であるという結果であった。一方、有意な差は無かったが、中小規模企業は大規模企業と比べてコスト削減を重視していることが分かった。

セグメントを細分化し、より大規模な都市への移転とより小規模な都市への移転というカテゴリーに業種（製造業・非製造業）を掛け合わせたクロス集計も実施した。特徴的であったのは非製造業で、より大規模な都市への移転では、アクセス性や優秀な人材、情報入手、対ビジネスサービス業などを重視していることが分かった。大都市部における優秀な人材の存在や情報の入手機会、対ビジネスサービス業の立地などは、非製造業の本社移転における大きな要因である。企業インタビューでも、大都市部において専門人材が採用しやすいという声や、対ビジネスサービス業には大都市部である大阪の方がアクセスしやすいという声などが聞かれた。一方で、より小規模な都市への移転では、コスト削減、機能集約などが重視されていることが分かっている。

よりセグメントを細分化し、大阪→大阪近郊（大阪除く）という移転パターンかつ製造業で中小規模のグループと、大阪→首都圏（東京含む）という移転パターンかつ非製造業で大規模のグループとで本社移転要因を比較した。

結果として、首都圏への移転・非製造業・大規模の方が各要因の平均点が高く、有意な差が見られる項目が多かった。本社移転に際しては、取引先の立地や国内マーケット、情報入手機会や、優秀な人材、対ビジネスサービスや官公庁の存在、良好なアクセスなどを求めている。東京を中心とした首都圏において、取引先も含むマーケットや、情報、人材、対ビジネスサービスなどの集積は、非製造業かつ大規模企業の首都圏への大きな移転要因である。これらに加えて、官公庁の存在やアクセスの良さも移転動機となっている。

一方で、大阪近郊への移転・製造業・中小規模では、コスト削減、より広大な土地などを重視しており、首都圏への移転・非製造業・大規模のケースとの差は明白である。中小企業の製造業が、大阪の郊外へ工場とともに本社を移転させるケースが多く、その要因はコスト削減が最も重視され、広大な土地を目当てに移転しているということである。

過去2年にわたる本社移転・立地調査においても、同様の結論が得られており、東京をはじめとする首都圏には非製造業かつ大規模企業が多く移転し、マーケットや対ビジネスサービスなど、首都圏に集積している機能を重視することが分かっている。一方で、兵庫をはじめとする大阪近郊には、製造業かつ中小規模企業が多く移転し、コスト削減を目的により広大な土地を求めて移転していることが分かっている。

移転後の売上高を3年前と比較した結果は、本社移転後のパフォーマンスは目論見どおり上げている企業が多い。移転前後の都市規模比較別では、都市規模別の差は明白であり、より大規模な都市への移転の方が移転後の売上パフォーマンスは良い。より小規模な都市に移転するケースでは、元々売上が芳しくないという可能性も考えられる。

移転後の利益を3年前と比較した結果は、売上高以上に、本社移転後のパフォーマンス向上という傾向がみられた。また、より小規模の都市に移転するケースでは、コスト削減を動機としていることが多く、売上は減少したが、利益については状況が好転しているケースが多いと考えられる。

本社移転後に新たな雇用が発生したかどうかについては、本社の転入は転入先都市の雇用を生み出すことになるということが分かった。移転前後の都市規模比較別では、より小規模な都市に移転するケースは、コスト削減を優先しているケースが多いため、より大規模な都市への移転の方が、新規の雇用に対しては積極的であることが分かった。業種別では製造業における本社移転の方が非製造業より転出先での雇用の生み出しに貢献する可能性が高いことが分かった。規模別では、中小規模企業の方が若干雇用発生割合が高く、中小規模企業の方が移転先で雇用を生み出しやすいことが分かった。ただし、ここでは、新規雇用人数の比較はしていないため、大規模企業は新規に発生した雇用で多くの人数を雇っている可能性もある。

本社移転時に雇用を整理したかどうかについては、移転前後の都市規模比較別では、より小規模な都市に移転するケースはコスト削減を優先しているケースが多いと考えられるため、より大規模な都市への移転と比べると、比較的雇用の整理が行われていることが分かった。

業種別では、製造業の方が非製造業より「整理した」との回答割合が高く、規模別では差が大きく、中小規模企業の方が大規模企業より「整理した」という割合が高いことが分かった。

他の主な項目については、リスクヘッジの観点からの重点拠点の分散をしているかどうかという設問であるが、重要拠点の分散を実施ないし意識している企業は全体の約25%にとどまることが分かった。

大阪への投資（新規拠点の設置など）の動機になるかという設問に関しては、オフィス賃料が最も動機になるとの回答割合が高かった。

また、本調査は3年間にわたる大阪における本社の移転・立地に関するシリーズ調査研究の最終年度の調査にあたる。これまで2年度のポイントをまとめると以下のようになり、今年度の調査においてもほぼすべての項目で結論は共通していた。

- ・大阪の本社数は減少しておらず、長期的に見ればほぼ横ばいで推移している
- ・長距離移転である東京へは卸・小売業に属する企業の本社が多く転出し、短距離移転である兵庫には製造業の本社が多く転出したことが分かった。
- ・大阪、東京ともに、隣接する都市に多く転出しており、隣接都市のうちでも大規模な都

市である、兵庫、神奈川へ多く転出している。大阪、東京ともに、隣接する大規模都市への転出は製造業が最も多い

- ・比較的規模の大きい企業ほど東京に本社が転出し、比較的規模の小さい企業ほど兵庫に本社を転出している

- ・大都市・コア都市という2層構造を考えると、本社移転という観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言える

- ・「調査・企画」機能が大阪から東京に多く流出している

- ・本社の移転要因を分析した結果として、規模が大きく、若い企業、より成長している企業、生産性や賃金などパフォーマンスの高い企業ほど、新たなマーケットを求めて本社を移転させると考えられる

- ・都市におけるマーケットの魅力を表すマーケット・ポテンシャルが高く、本社が必要とするサービスを提供するサービス産業または、金融・保険業の集積が大きい市区町村ほど、本社転入数が多い

最後に施策への反映であるが、今年度調査の結果、大都市である東京や大阪などに移転する企業は、大都市部特有の優秀な人材やマーケットの存在、情報の入手機会、良好なアクセス、対ビジネスサービス産業などを重視していることから、東京のみならず大阪はこれらの都市魅力を備えていることになる。また、大阪への投資動機としては、東京と比べて立地コストが低いことが魅力であることが分かった。このことから大阪への本社立地については、大都市部の魅力も備えつつ立地コストが低いことをアピールしていくことが重要である。さらに、本調査対象企業のうち、リスクヘッジの観点から拠点を分散している企業は約25%とさほど多くはない。BCPなどリスクヘッジへの意識が高まっている中、大阪も都市機能としては十分な魅力を備えた都市であることを強くアピールしていくことが望まれる。

また、本調査対象企業のうち、製造業企業からの回答結果を見ると、コスト削減、機能集約及び現状より広い用地の確保を移転理由とする回答割合が高く、その際、補助金等によるインセンティブも要因として働いていることがクロス集計により判明したことから、補助金等の立地支援施策を引き続き行うとともに、府内における工場用地の確保に向けた取組みを進めることが重要である。



本社移転の要因に関する調査

(この欄はご記入不要です→)

--	--	--	--	--

【この調査について】

- 本社移転の要因をお聞きするため、大阪府が帝国データバンク社より購入したデータ・ベースをもとに2013, 15, 16年度に本社を移転した企業にアンケートをお送りしています。
- 本調査は、**統計法第24条第1項前段に基づき、総務大臣に届出を行っている統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、回答者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。**

【ご回答・ご提出について】

- ご回答は、貴社の代表者もしくは、貴社の経営戦略に詳しい方にお願い致します。
- 平成30年（2018年）10月1日現在の状況をご記入ください。
- 回答は選択形式になっておりますので、該当する項目にチェック（✓）または丸（○）をご記入下さい。また や（ ）には具体的な内容をご記入下さい。貴社のご事情により回答が困難なもの、または不明なものがございましたら、その部分をご回答を省略いただいても結構です。
- ご多用中に大変恐縮ではございますが、ご提出は、**同封の返信用封筒**で、**平成30（2018）年10月19日**までをお願い致します。
- なお、ご回答内容について、電話あるいはご訪問の上インタビュー形式にて確認をお願いする場合がございます。その際は可能な範囲でご協力をお願い致します。

回答者についてご記入下さい。

貴社名			
ご記入者	所属部署名：	役職：	
	氏名：		
	TEL：	E-mail：	@

I 貴社の立地・移転について

Q1 貴社が本社を移転された都道府県名と市区町村名をお答えください。

本社移転の前		本社移転の後	
都道府県名	市区町村名	都道府県名	市区町村名

※本社を移転されていない場合は、本調査へのご回答は不要です。本調査票は破棄してください。

なお、この調査における本社とは、貴社の経営戦略を企画・立案し、全社をコントロールするような機能を有する最も重要な拠点を指します。従いまして登記上の本店等に関係なく貴社における最重要拠点を本社としてお答えください。支社が実質的にこの機能を担っている場合は支社を本社としてお答えください。

Q2 貴社が本社を移転した理由について、項目ごとに重要度別で番号に丸を付けてください
(それぞれの項目につき一つずつ回答)。

	重要	やや重要	どちらでもない	あまり重要でない	重要でない
国内マーケットを求めて (商機の多さ)	5	4	3	2	1
海外マーケットを求めて (商機の多さ)	5	4	3	2	1
他社の技術を求めて	5	4	3	2	1
優秀な人材を求めて	5	4	3	2	1
情報の入手機会を求めて	5	4	3	2	1
研究開発機能を求めて	5	4	3	2	1
重要な取引先・提携先の立地	5	4	3	2	1
重要な取引先・提携先の移転に伴って	5	4	3	2	1
対ビジネス・サービス産業の存在 ¹⁾	5	4	3	2	1
官公庁の存在	5	4	3	2	1
コストを削減するため (土地代、人件費、賃料など)	5	4	3	2	1
新規事業展開のため	5	4	3	2	1
会社機能の集約 (M&Aなども含む)	5	4	3	2	1
良好なアクセス (鉄道・航空・道路網等)	5	4	3	2	1
広大な土地を求めて	5	4	3	2	1
良好な物件があったので	5	4	3	2	1
自治体の補助金など誘致策によって	5	4	3	2	1
その他	5	4	3	2	1
具体的に :					

1) 情報通信業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、研究機関、法律事務所や会計士事務所などの士業、デザイン業、コンサルタント業、広告業、建築設計業・測量業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業、職業紹介・労働者派遣業、速記・ワープロ入力・複写業、ビル管理業、警備業など。

II 貴社の本社体制について

Q3 貴社の本社勤務の従業者数²⁾と、企業全体の従業者数をお答えください。

本社の従業者数	企業全体の従業者数

2) 従業者とは、正社員・契約社員・パートタイマーすべてを含みます。

Q4 貴社は、複数本社制³⁾を実施していますか（一つ回答）。

<input type="checkbox"/> 1 実施している	<input type="checkbox"/> 2 実施していないが検討中
<input type="checkbox"/> 3 実施していないかつ今後も検討しない	

3) 複数本社制とは、例えば東京・大阪など複数都市に本社を設置している場合を指します。

Q5 貴社は、リスクヘッジ⁴⁾の観点から、日本国内における重要拠点の分散⁵⁾について実施または検討されていますか（一つ回答）。

<input type="checkbox"/> 1 実施している	<input type="checkbox"/> 2 実施していないが検討中
<input type="checkbox"/> 3 実施していないかつ今後も検討しない	

4) リスクを軽減または回避することを指します。

5) 重要拠点の分散とは、現在本社など重要拠点を設置している地域以外への重要拠点の立地を指します。例えば、東京本社の他に調査・企画機能を持つ大阪支社を設置しているような場合です。あるいはデータセンターを東京と大阪に2箇所設置しているような場合です。

Q6 Q5で「1 実施している」または「2 実施していないが検討中」とお答えの方にお聞きします。

どの都道府県への拠点の分散を実施または検討していますか。下記に都道府県名をお書き下さい。複数の都道府県名をご記載いただいても結構です。

--

III 本社移転後の状況について

Q7 貴社は現在、大阪府にどのような拠点を設置されていますか（複数回答可）。

<input type="checkbox"/> 1 本社・本店	<input type="checkbox"/> 2 支社・支店	<input type="checkbox"/> 3 営業所	<input type="checkbox"/> 4 店舗	<input type="checkbox"/> 5 工場	<input type="checkbox"/> 6 研究所
<input type="checkbox"/> 7 物流施設	<input type="checkbox"/> 8 データセンター・コールセンター				
<input type="checkbox"/> 9 その他（具体的に： _____）					
<input type="checkbox"/> 10 何も設置していない					

Q8 貴社は、本社を移転されてから、売上高は上がりましたか。本社を移転された3年度前⁶⁾と比較してください（一つ回答）。

<input type="checkbox"/> 1 上昇した	<input type="checkbox"/> 2 下降した	<input type="checkbox"/> 3 横ばい
---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

Q9 貴社は、本社を移転されてから、利益は改善しましたか。本社を移転された3年度前⁶⁾と比較してください（一つ回答）。

<input type="checkbox"/> 1 改善した	<input type="checkbox"/> 2 悪化した	<input type="checkbox"/> 3 横ばい
---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

6) 会社設立から3年以上経過していない場合など、3年度前の実績と比較が出来ない場合は、比較可能なできるだけ古い年度（2年度前あるいは1年度前）と比較してください。比較不可能な場合はご回答不要です。

Q10 貴社は、本社を移転されてから、移転先で新たな雇用が発生しましたか（一つ回答）。

<input type="checkbox"/> 1 した	<input type="checkbox"/> 2 していない
-------------------------------	----------------------------------

Q11 貴社は、本社移転に際して、移転元での雇用を整理されましたか⁷⁾（一つ回答）。

<input type="checkbox"/> 1 した	<input type="checkbox"/> 2 していない
-------------------------------	----------------------------------

7) 人員の一部でも整理された場合は、「した」にチェックを入れてください。

IV 大阪の強み・施策について

Q12 貴社にとりまして、下記の項目は、**大阪への投資（新規拠点の設置など）**の動機になると考えられますか。項目ごとに**一つずつ**チェックを入れて下さい。

(注) すでに大阪に立地されている場合は、**再投資の動機**としてお答え下さい。

	なる	多少な る	どちら でもな い	ならな い
大阪は東京に比べてオフィス賃料が平均で約4割安いこと ⁸⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
主要鉄道区間における平均混雑率は、東京が約169%のところ、大阪は約99%であること ⁹⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
大阪府は東京都に比べて、家賃が約3割安いこと ¹⁰⁾	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

8) 出所：CBRE「ジャパンオフィスマーケットビュー2017年第2四半期」。東京全体・大阪全体のグレードAビル想定成約賃料（円/坪）。

9) 出所：国土交通省「混雑率データ（平成28年度）」。データ掲載の区間内、東京都内・大阪府内の駅を1つでも含む区間について、混雑率を再計算。混雑率は最混雑時間帯1時間の平均。

10) 出所：総務省統計局「平成28年小売物価統計調査（構造編）」。消費者物価指数の内、持家の帰属家賃を除く住居。

○Q13 大阪府へのご意見・ご要望などございましたら、ご自由に記載下さい。

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。同封の返信用封筒にてご返送くださいますようお願いいたします。

******* ご協力ありがとうございました *******



大阪産業経済リサーチセンター 平成 31 年 3 月発行

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階／電話 06(6210)9937